

奈良県知事 荒井 正吾

令和元年度 第四回「地域フォーラム」

令和元年九月十四日

東大寺総合文化センター

金鐘ホール



©NARA pref.

奈良新『都』

づくり戦略(案)

はじめに

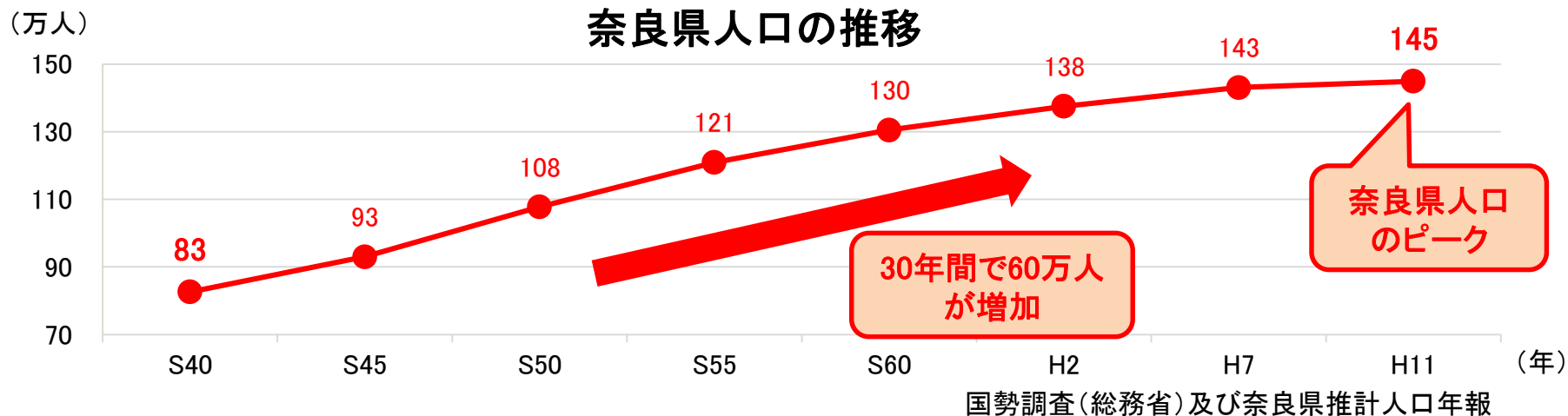
「奈良は目に見えて良くなってきた」と言われることが多くなってきました。これまでの県民や県議会の皆様のご理解ご協力と県職員の奮励努力のおかげだと思えます。

それでも、いまここで、奈良県政のこれまでの歩みを確認し、これから歩むべき道筋を探索する作業は必要だと思われれます。これまで着実に積み上げてきた土台を元手に「もっと良くなる奈良」を目指して、県民の皆様と一緒に、「これからの奈良」について議論が始められたらと願っています。

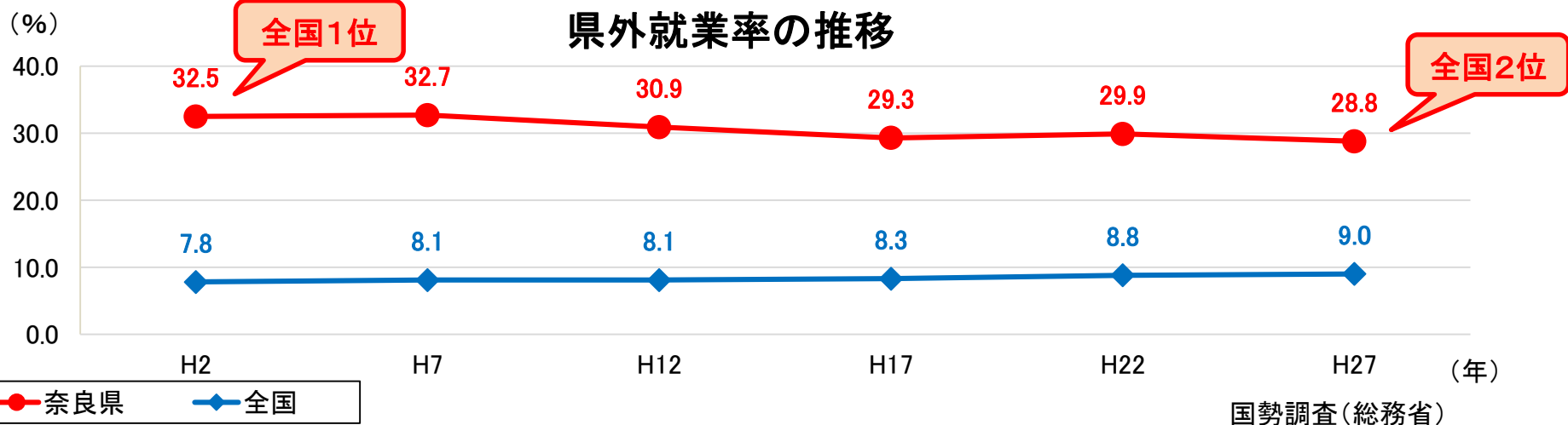
本稿は、「奈良県政発展の目標と道筋」について、県民の皆様と議論を深めるための叩き台です。これから議論を重ね、年内を目途に、「奈良新『都』づくり戦略」としてまとめられたらと考えています。

これまでの奈良県の立ち位置の確認

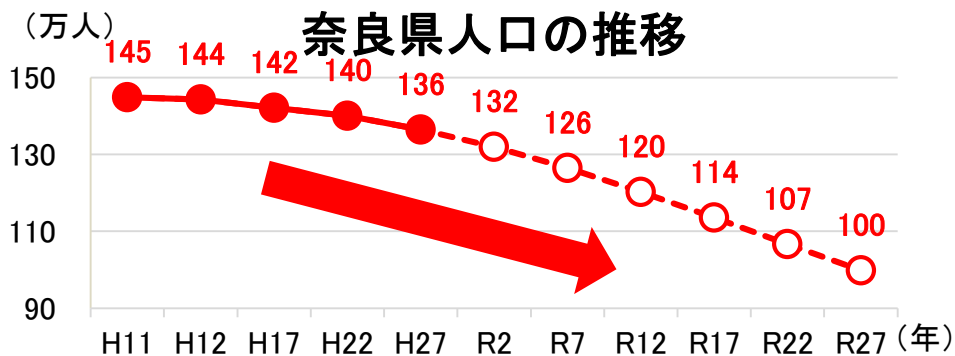
1. 県北部・西部地域を中心とする急激な人口増加がありました。



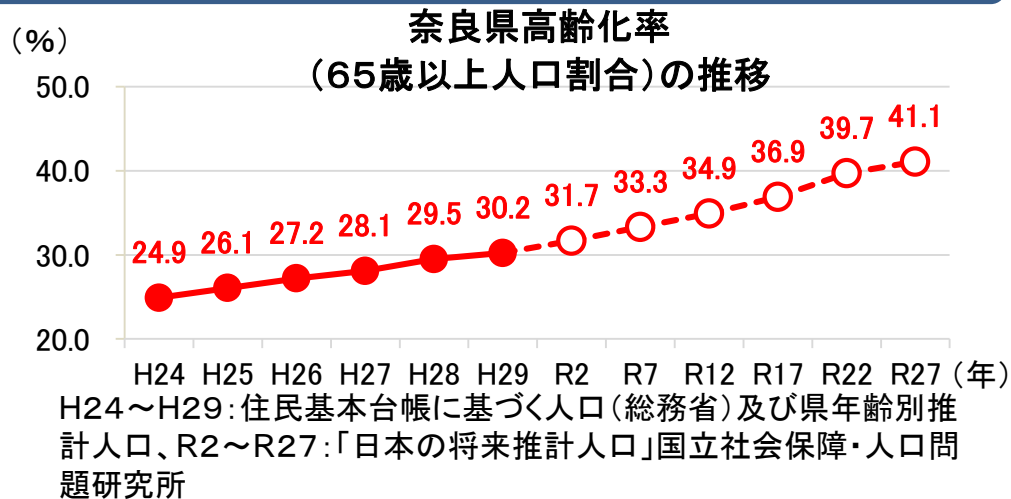
2. 県外就業率は全国トップクラスですが、率は低下してきています。



3. 急激な人口減少・急速な高齢化が奈良県を襲っています。



H11～H27:国勢調査 H28～R27:国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」及び奈良県推計人口年報



H24～H29:住民基本台帳に基づく人口(総務省)及び県年齢別推計人口、R2～R27:「日本の将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

4. 成熟したベッドタウンにおける諸課題が発生しています。

(1)

高齢者の増加



「医療介護健康増進」の施策充実が必要

(2)

・子ども達が親元を離れた退職者家庭の増加
・近所に空き家が目立つ住宅地



・高齢者の健康増進と生きがいづくり
・まちのリニューアル

(3)

ベッドタウンの次世代への対応が必要



奈良で育った子ども達の働く場の確保

新しく奈良の住宅地に住まわれる人々に対する子育て支援の充実

奈良県政のこれからの展開のための主たるテーマは

1. 奈良県で育った人に、奈良県内で働く場を確保
～県内で人を育て、人の循環を～

9. 行政サービスを効率的に進める
～県庁は県下随一の総合的サービス提供組織～

2. 自然歴史文化の資源を活用して、
観光と生活を充実
～住んで好し、訪れて好しの奈良県に～

8. 南部・東部の振興
～南部・東部を元気にするのは県政の本務～

3. 住みよい地域にまちをリニューアル
～一粒で2度おいしい奈良のまちに～

7. 農村・森林を大切に
～奈良の自然を敬う～

4. 交通基盤の整備
～道路、交通が良くなれば、奈良は賑わいます～

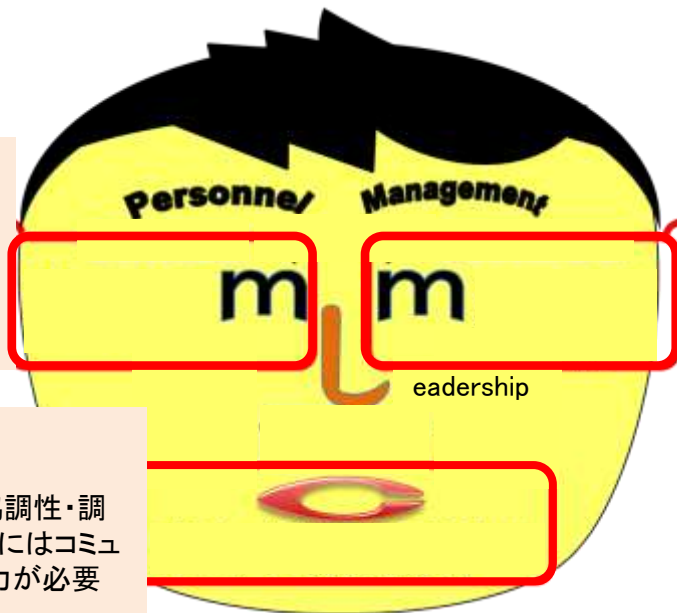
6. 生涯楽しく、よく学べる地域に
～よく学んで奈良を楽しむ、奈良を愛する～

5. 健康で一生すごせる県に
～健康寿命日本一に～

奈良県庁の流儀に磨きをかけ、県政発展に役立てます。

- 奈良県庁の流儀
- ①統計重視 (データを収集・分析してエビデンスをつくる)
 - ②現場重視 (現場が良くなると仕事をしたことにはならない)
 - ③頑張る市町村を助ける (賢く考えて良く走るミッドフィルダーになる)
 - ④失敗することを恐れない精神 (リスクを先読みして立ち止まることはしない)
 - ⑤プロセス重視 (目標共通化、行動共同化に努め、モニタリングで結果検証をし、行動様式改善を図る)
 - ⑥人材を育てる (生涯世の役に立つ人を育てる)

⑥県庁人材育成の考え方

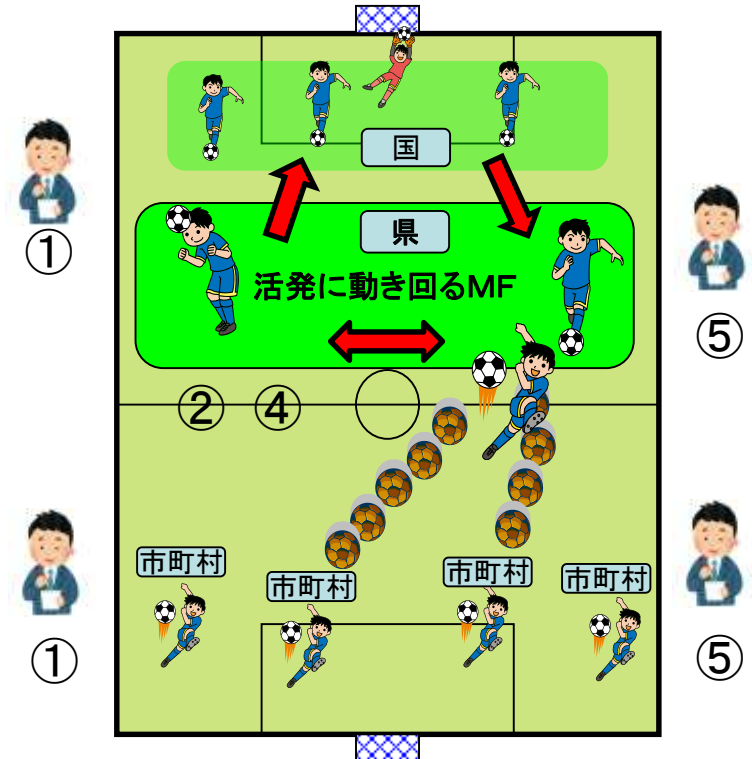


Mission (使命)
職員にワクワクする使命を与えるのは上司の使命

Communication (意思疎通)
職場内外での協調性・調整力を発揮するにはコミュニケーション能力が必要不可欠

Motivation (意欲)
ミッション実現能力の向上には長期的視野に立った自己研鑽が必要

③県の役割のイメージ



奈良新『都』づくり戦略（案）

奈良県政発展のプロセス案を、奈良新『都』づくりとしてまとめました。

この資料は、**智恵の托鉢**のためのものです。
皆様方から**智恵のおさずけ**が賜れるよう、願っています。

九つの『都』づくり戦略(九条大路戦略)

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

II 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

III 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

IV 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

V 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

VI 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

VII 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～

VIII 誇らしい「都」をつくる

～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする～

IX 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

28の『都の坊』づくり戦略

148の『都の街区』づくり戦略

I 栄える「都」をつくる

1 地域経済活性化

2 働き方改革の推進と就業支援

II 賑わう「都」をつくる

3 滞在型観光の定着

4 魅力ある観光地づくり

5 観光奈良の魅力向上・発信

III 愉しむ「都」をつくる

6 安全安心な地域づくり

7 「きれいな奈良県」づくり

8 暮らしやすいまちづくり

9 地域で子どもを健やかに育てる

10 女性活躍の推進

11 エネルギー政策

IV 便利な「都」をつくる

12 道路整備

13 鉄道整備

14 バス輸送環境整備

V 健やかな「都」をつくる

15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

16 地域医療包括ケアの総合マネジメント

17 福祉の充実

18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

VI 智恵の「都」をつくる

19 教育の振興

20 文化財の保護・活用、文化の振興

21 海外との交流展開

VII 豊かな「都」をつくる

22 農業・農地・農村・食と農の振興

23 畜産・水産業振興

24 森林環境管理・林業振興

VIII 誇らしい「都」をつくる

25 南部・東部の振興

IX 爽やかな「都」をつくる

26 ならモデルの実行

27 行政マネジメント

28 財政マネジメント

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

1 地域経済活性化

- (1) 工場誘致
- (2) 工業ゾーンの創出
- (3) 産業育成支援・産業クラスターの形成
- (4) 起業支援
- (5) 県内産業への研究支援強化
- (6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大
- (7) 商業振興・商店街活性化
- (8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

2 働き方改革の推進と就業支援

- (9) 奈良県版働き方改革の実行
- (10) 県内就業支援・離職者再就職支援
- (11) 障害者雇用対策推進
- (12) 外国人労働者県内定着対策

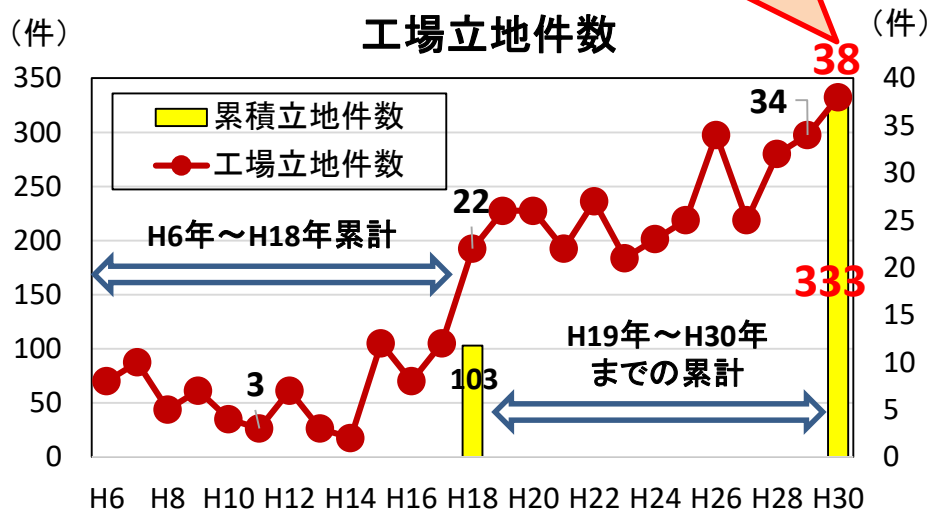
1 地域経済活性化

(1) 工場誘致

これまでは

工場立地に勢いが出てきています。
過去12年の工場誘致件数333件
H30年 全国11位 近畿2位

過去25年間で最多



H6 H8 H10 H12 H14 H16 H18 H20 H22 H24 H26 H28 H30
経済産業省「工場立地動向調査」をもとに奈良県作成

【平成30年の近畿の立地件数】

兵庫県:56件、奈良県:38件、京都府:26件、
大阪府:23件、滋賀県15件、和歌山県:13件

もっと良くするために

この勢いを止めないで誘致の努力を続けます。

4年間の誘致目標120件

- ① トップセミナー、展示会の効率的な誘致活動展開
- ② 企業立地促進補助制度の積極的活用
- ③ 働きやすい環境づくり
- ④ アクセス道路など工場立地環境の改善

企業立地トップセミナーの開催



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
900,000	100,000

* 企業立地促進補助事業 等

(2) 工業ゾーンの創出

これまでは

名阪国道沿い立地企業



- ・工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の工場用地が不足してきています。
- ・工業ゾーン創出には、「まとまった用地の確保」が必要です。

もっと良くするために

- ①市町村と共同で工業ゾーン創出プロジェクトに取り組むとともに、新たな産業用地の創出に努めていきます。

川西町が産業用地の創出を目指している箇所



- ②京奈和自動車道や西名阪道の周辺・東部地域など、企業立地の潜在力が高い候補地の産業用地創出の実現可能性を調査します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
54,350	10,000

* 産業用地創出支援事業 等

(3) 産業育成支援・産業クラスターの形成

これまでは

奈良県には次のような産業の集積があります。

機械・金属

H28製造品
出荷額等：
7,155億円

食品

H28製造品
出荷額等：
2,503億円

プラスチック

H28製造品
出荷額等：
1,510億円

製薬

H28製造品
出荷額等：
578億円

繊維

H28製造品
出荷額等：
688億円

木材・木製品

H28製造品
出荷額等：
402億円

しかし、奈良県産業の力は決して強くはありません。

県内総生産
38位

1事業所当たり
製造品出荷額
38位

もっと良くするために

奈良県に所在する企業が効果的に連携する
クラスター型産業集積を図ります。

新しい産業集積のテーマ

モジュール・
航空機

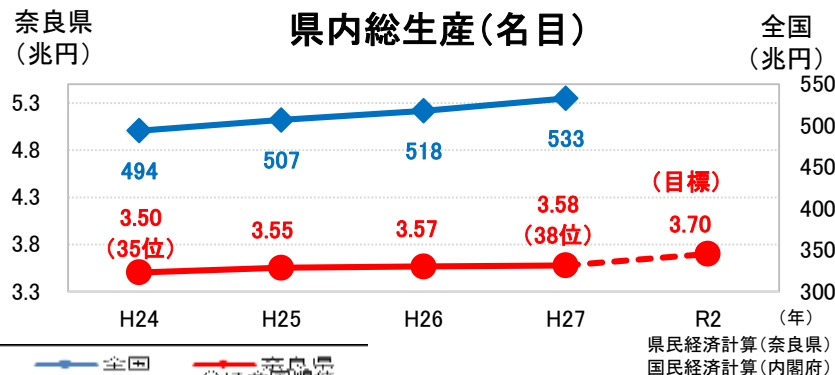
食品

医療

観光

生活産業

県内総生産をアップする努力をします。



令和元年度予算(千円)

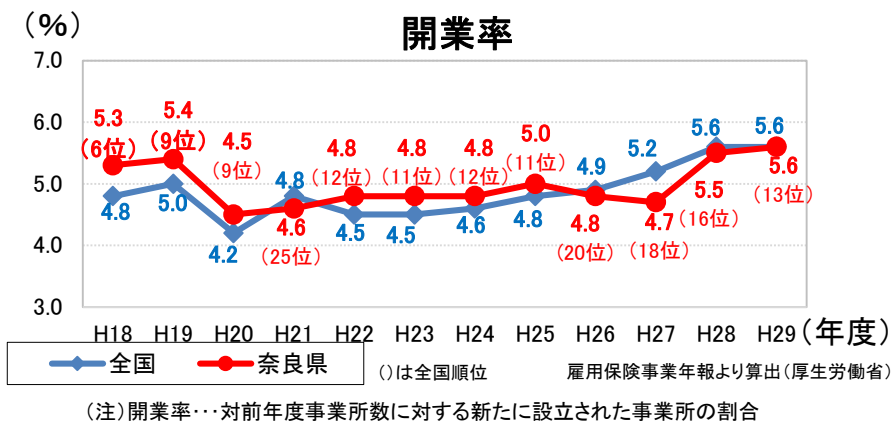
当初予算	6月補正予算
—	11,000

* 奈良県産業・雇用振興アクションプラン策定事業
(8)と共通

(4) 起業支援

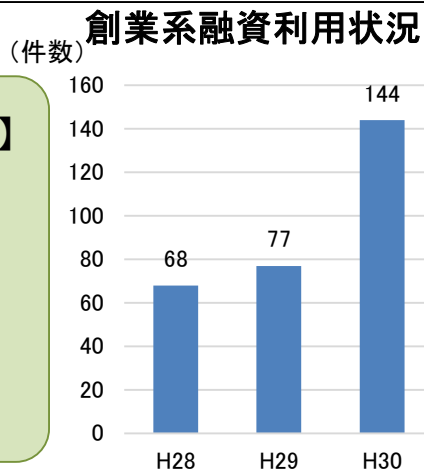
これまでは

奈良県の開業率の全国ランクは決して低くはありません。



創業系融資の利用が伸びてきています。

【起業のための県制度融資】
 利率0%、保証料0%(最大)
 対象:女性・若者・シニア
 離職者
 宿泊施設
 飲食店
 南部・東部地域 等



もっと良くするために

奈良県の起業をもっと伸ばします。

- ①開業率を全国10位以内(全ての世代の起業マインドを掘り起こし、創業につなげる)。
- ②スタートアップのプラットフォーム「奈良県経営まるごと支援ネットワーク」を活用し、官民協同での取組を加速。
- ③制度融資による金融支援の継続

ビジネス・コンテストによる起業家の創出



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
61,860	—

* 起業家創出プロジェクト事業 等

(5) 県内産業への研究支援強化

これまでは

県が蓄積したノウハウを活用して、研究開発に取り組む企業が増加しています。

○第一期中期研究開発方針(H28-R3.3迄) 食品、材料、生活関連等16テーマにおいて グローバルニッチトップに向けた研究開発

機能性醸造食品の開発

オルニチン(肝臓の働きを促進)含有量の高い清酒



高機能性ソックスの開発

防弾チョッキ素材を利用し、靴下のみで屋外を走ることができる靴下



運動機能低下予防 トレーニング機器の開発

長寿・健康維持トレーニング機器



○研究支援奈良県 制度融資

優れた研究開発計画を有する中小企業の資金調達を支援



もっと良くするために

研究支援をもっと強化します。

- ① **研究分野統合本部を設置**し、県内各公設試験研究機関の連携、情報共有により、技術力の向上と研究開発を推進。
- ② 県産業振興総合センターの第二期中期研究開発方針を策定し**研究課題の選択・集中**及び大学等との連携強化を進める。
- ③ 研究開発への金融支援等により、**新商品やサービスの開発を支援**。

最先端の研究開発推進



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
4,690	1,000

* 産業振興総合センター中期研究開発方針推進事業等

(6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

これまで

国内、海外への販路拡大に努めてきました。
県内企業への支援件数が増加しています。

○国内への販路拡大

大田市場での柿のトップセールス

県内商業施設での販売会(いんどり良品販売会)

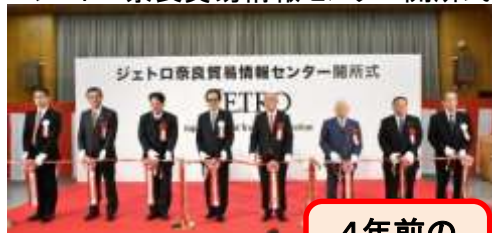
展示会への出展(東京国際ギフトショー)



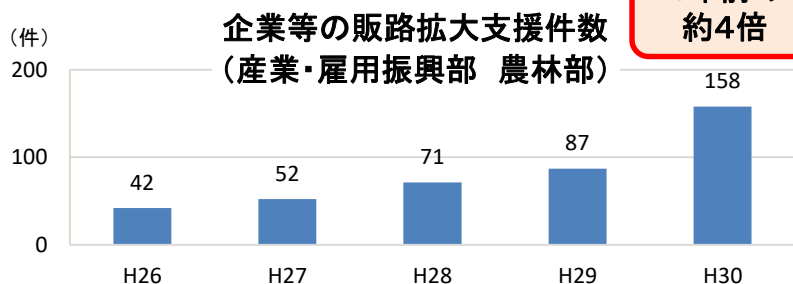
○海外への販路拡大

フランス県産品プロモーション

ジェトロ奈良貿易情報センター開所式



4年前の約4倍



産業振興総合センター・マーケティング課 調べ

もっと良くするために

販路拡大の努力をさらに充実します。

企業等の販路開拓支援件数を年間**220**件にすることを目標

- ①展示会出展、商業施設での販売支援、知事トップセールスなどによる、首都圏等国内への販路拡大
- ②農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大、対内投資の積極的展開、アメリカの州との提携協力
- ③**ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を深め、海外展開支援体制を強化**

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
114,008	—

* 首都圏販路拡大プロジェクト事業
奈良県産農産物等海外販路開拓推進事業 等

(7) 商業振興・商店街活性化

これまでは

商業振興、商店街活性化の努力を重ねてきましたが、県内の商業の力はまだまだです。

○製造業の商業力を高める

・松屋銀座における常設店舗の開設

下請けからの脱却と顧客獲得のため、勉強会、「NARA TEIBAN展」の開催などの取組を実施。

「NARA TEIBAN」(東京松屋銀座)の開設



○商店街活性化等支援

・御所市新地商店街「2日間のオープンシャッター」

商店街の複数空き店舗を借りて、一斉に期間限定で活用する取り組みを複数回実施。

官民協働の店設営



カフェの開設



立ち飲みの開設



県民1人当たり小売業
年間商品販売額 47位

商業従事者1人当たり商品
販売額 47位

もっと良くするために

商業振興、商店街活性化のさらなる努力をします。

- ① イベント実施など商店街への来街動機の増加、**一帯の空き店舗を面的に活用した集客**
- ② チャレンジショップ等の創出
- ③ 店舗を展開する人材の創出とスムーズな店舗運営を支援
- ④ 県内製造業のBtoCの活性化を目標に、SPA業態(製造小売)に関する勉強会等を支援

賑わいあふれる商店街



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
—	3,037

* 駅前商店街空き店舗活用事業 等

(8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

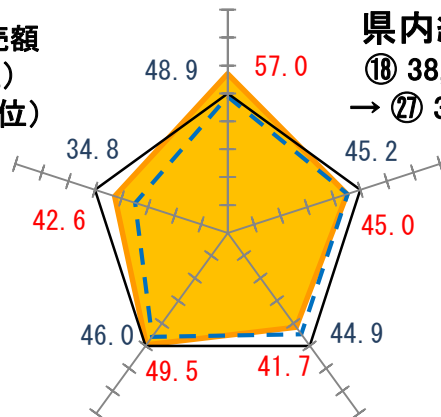
これまで

奈良県経済産業の活動内容は、決して高い水準ではありませんでした。

工場立地件数

⑱ 22件(28位) → ⑳ 38件(11位)

県民1人当たり
小売業年間商品販売額
⑱ 882千円(46位)
→ ㉑ 915千円(47位)



県内総生産(名目)
⑱ 38,551億円(35位)
→ ㉑ 35,774億円(38位)

就業地別
有効求人倍率
(季節調整値、加重平均)
⑱ 0.94倍(29位)
→ ⑳ 1.67倍(25位)

前回偏差値
今回偏差値
()は全国順位

1事業所当たり
製造品出荷額
⑱ 907百万円(33位)
→ ⑳ 946百万円(38位)

県内大企業の県内生産縮小により、生産、製造、商品販売は低迷していますが、工場立地、求人には力強い動きが見られます。

もっと良くするために

奈良県経済産業振興大綱を策定し、目標を決め、体系的に奈良県経済産業を振興します。

- ① **奈良県経済の見える化**を行い、産業動向の実態を把握します。
- ② **産業振興官民協同研究会**を開催し、県内産業の現状と課題を研究します。
- ③ やるべきことと目標を明確化し、目指すべき産業像の実現を目指します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	11,000

* 奈良県産業・雇用振興アクションプラン策定事業
(3)と共通

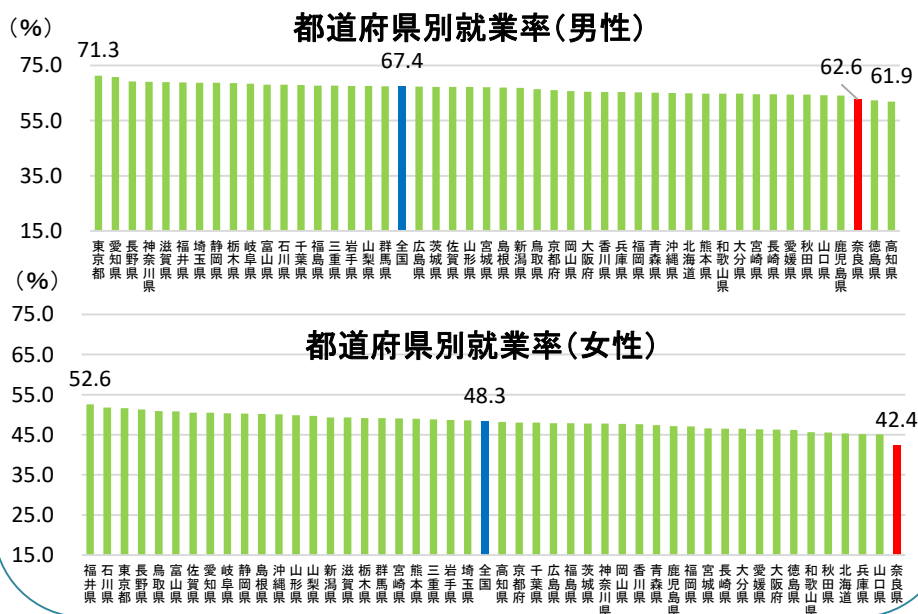
2 働き方改革の推進と就業支援

(9) 奈良県版働き方改革の実行

これまでは

労働時間が減少すれば賃金も減少 ⇒ 生産性を向上させ、短時間労働、高賃金の実現が必要

男女ともに就業率が低く、能力の高い潜在的な労働力が存在する ⇒ 県内労働力を就業に繋げることが必要



H27国勢調査(総務省)

もっと良くするために

県内企業を働きやすい企業に転換し、良い人材が集まり、企業の成長につながるようにします。

- ①潜在的な労働力の掘り起こし
- ②セクター別働き方改革の研究
- ③好事例の発信により、広く展開
- ④有給インターン制度の促進
- ⑤県内企業への就業率アップと就職斡旋強化

働きやすい職場環境



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
23,815	—

* 働き方改革推進事業、育児休業取得促進事業等

(10) 県内就業支援・離職者再就職支援

これまで

本県は県内就業率が低く、離職率も高い県でした。県内就業支援・再就職支援の努力を重ねてきました。

再就職支援の充実

- 県庁版ハローワークの運営(内定者19人(H30))
 - ・相談件数 8,656件 ・有効求職登録者 147人
 - ・有効求人登録数 158人
- 県内就職あっせん・起業支援センターの運営(就職決定者24人(H30))
 - ・求職登録者 83人 ・求人登録数 47人
- 公共職業訓練の実施
 - ・職業訓練受講者の就職率

県内就業率(H27)
全国91.0%
奈良71.2%(46位)

離職者の特性に応じた個別の支援

- 高卒離職者への支援
 - ・キャリアサポートセンター相談件数 19件(H30)
- 若年無業者への支援
 - ・地域若者サポートステーション相談人数 315人(H30)
- 障害者への支援
 - ・障害者就労・生活支援センター
 - ・相談件数 16,953件 登録者数 2,620人(H30)
- 高齢者への支援
 - ・シルバー人材センター会員数 8,359人(H30)
- 矯正施設出所者への支援
 - ・協力雇用主数 176社(H30)

もっと良くするために

県庁版ハローワークを通じ、県内就業支援、再就職支援の実績を上げ、県内就業、離職の低減に繋がります。

- ①県内大学等(奈良高専・奈良女子大・奈良県立大)と連携し、卒業生を支援する新たな仕組みを構築し、再就職支援
- ②高校生については、離職調査を実施・分析し、関係機関と協力しながら離職者を支援する新たな仕組みを構築し、離職者の特性に応じた個別の支援を実施
- ③高等技術専門校における、個別の就労支援体制の強化は、一括お仕着せから、個別の就労支援体制へ。

高等技術専門校家具工芸科の訓練



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
649,165	—

* 民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業 等

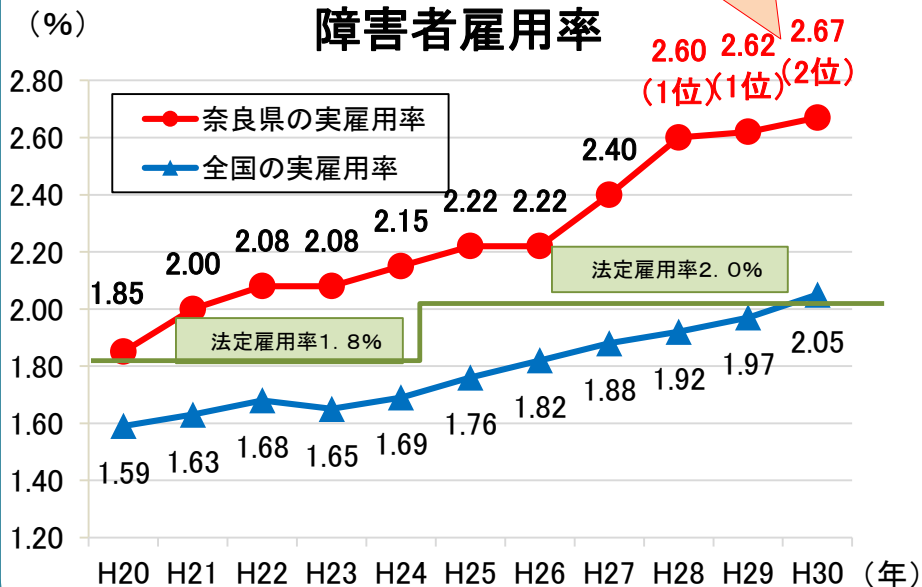
(11) 障害者雇用対策推進

これまでは

障害者雇用率は、全国トップクラスを続けています。誇らしいことです。

平成28年、平成29年、
2年連続全国1位
平成30年全国2位

障害者雇用率



「障害者の雇用状況」集計結果(奈良労働局)

もっと良くするために

働くことを希望する障害のある人が、すべて能力を発揮できる仕事に就き、働き続けることができる奈良県を目指します。

- 引き続き、障害者雇用率の全国トップクラスを目指します。
- 「障害者はたらく応援団なら」の運営や「障害者政策推進トップフォーラム」の開催により、企業との連携や地域での障害者就労への取組を強化します。

H30障害者政策推進トップフォーラム



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
51,495	—

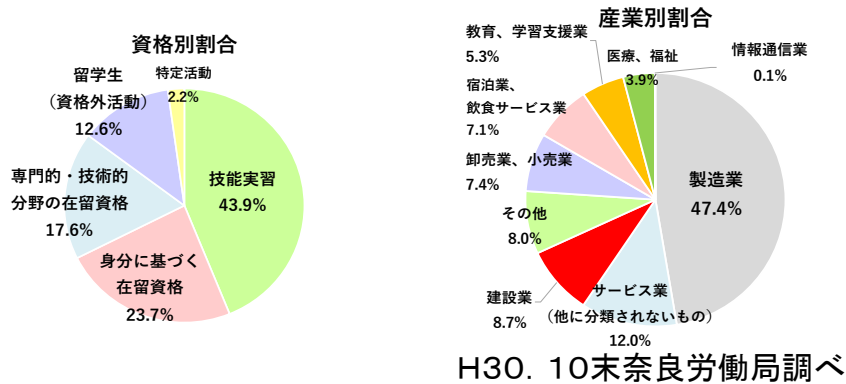
* 障害者就業・生活支援センター運営事業、障害者就労連携コーディネーター設置事業等

(12) 外国人労働者県内定着対策

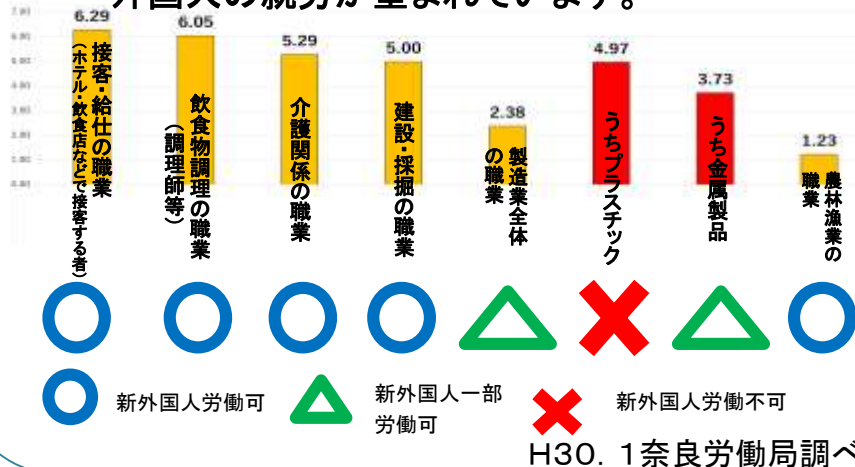
これまででは

県内の外国人労働者の存在や、扱いは、明確ではありませんでした。

外国人労働者(4,116人)の県内就業実態(H30.10末現在)



県内の有効求人倍率が高いセクターでは、外国人の就労が望まれています。



もっと良くするために

県内で外国人労働者が円滑に就労する取り組みを進めます。

- ①「特定技能1号」対象分野について、県内就労・受入体制充実のための庁内連絡会議の開催
- ②高度な技能を有する外国人(奈良先端大留学生等)の県内就労促進
- ③外国人介護人材を受け入れる事業所の環境整備を支援
- ④プラスチック、金属、酒類、毛皮等の分野を追加・拡大を要請
- ⑤外国人材が大都市に集中することのないよう国へ要請
- ⑥多文化共生に向けた受入体制の充実



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	11,700

* 県内就労促進調査事業 等

Ⅱ 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

3 滞在型観光の定着

- (13) ホテル誘致
- (14) 大宮通り新ホテル・交流拠点の整備運営
- (15) 高畑町周辺地区整備
- (16) 吉城園周辺地区整備
- (17) 旧奈良監獄周辺整備活用支援
- (18) 民泊、修学旅行、スポーツ・セミナー合宿の支援
- (19) 宿泊予約統一サイトの整備

4 魅力ある観光地づくり

- (20) 奈良公園アメニティ向上
- (21) 県立文化会館・美術館の整備
- (22) 近鉄奈良駅周辺の環境整備
- (23) 猿沢池周辺の環境整備
- (24) 平城宮跡東側の整備、大極殿院南門の整備
- (25) 平城宮跡南側の整備
- (26) 中町道の駅の整備
- (27) まちづくり協定に基づく施設整備・環境整備支援
- (28) 自転車周遊環境整備

5 観光奈良の魅力向上・発信

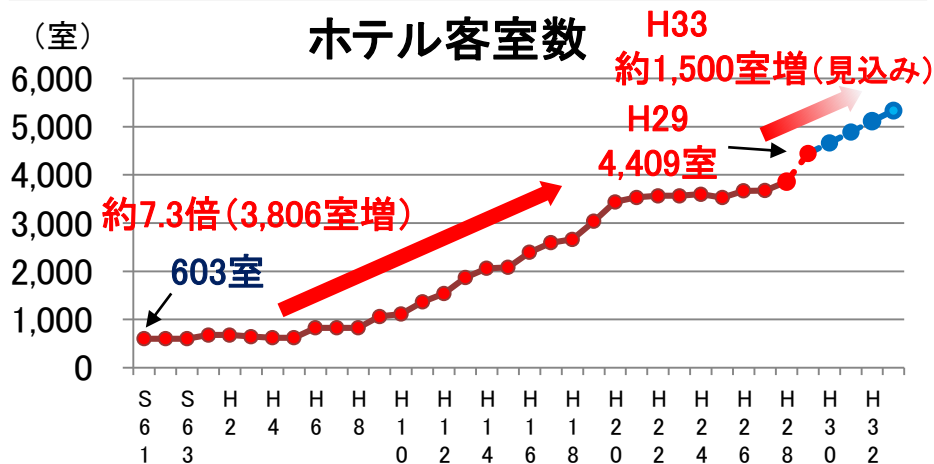
- (29) コンベンションの誘致、受入体制強化
- (30) 県内イベントの充実
- (31) 海外プロモーション・東京プロモーションの展開
- (32) 食の振興
- (33) 奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定

3 滞在型観光の定着

(13) ホテル誘致

これまでは

近年、ホテル客室数が増加してきました。



S 61年

奈良県:	603室
滋賀県:	2,108室
京都府:	10,742室
大阪府:	25,525室
兵庫県:	9,352室
和歌山県:	892室

H 29年度

奈良県:	4,409室
滋賀県:	9,143室
京都府:	27,038室
大阪府:	71,193室
兵庫県:	29,578室
和歌山県:	5,924室

ホテル客室数は、まだ近畿で最下位です(全国でも最下位クラス)。インバウンド増加に対応した高級ホテルもありません。

もっと良くするために

奈良観光のゲートウェイである奈良市をはじめ、県内観光地での上質なホテル誘致を加速します。

- ①スポーツ合宿、セミナー、イベント等に対応できるホテルも誘致
- ②地域の「食」と「農」や「眺望」を活かした宿泊施設の整備
- ③JETRO(日本貿易振興機構)と連携した誘致活動の実行
- ④きめ細かな誘致活動の実行



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,000	—

* ホテル誘致推進事業

(14) 大宮通り新ホテル・交流拠点の整備運営

これまで

これまで奈良になかった上質のホテルと、大型コンベンション施設がやっと日の目を見ることになりました。

2020年春まちびらき

大宮通り交流拠点施設



・大型コンベンションの誘致活動が必要
 ・県内へ訪問客を展開させる2次観光の対策が必要

もっと良くするために

交流拠点施設を生かすため、①コンベンション誘致、②おもてなしの体制整備、③賑わいの創出が必要です。

①コンベンション誘致活動強化

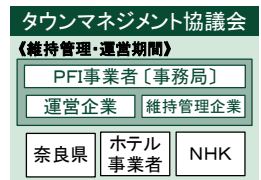
政府系国際会議開催に向けて、知事によるトップセールスを開始。県、PFI事業者による積極的なコンベンション誘致活動を展開。

②地域全体でのおもてなし体制整備

- ・タウンマネジメント協議会を中心に、賑わいと交流の創出を図る
- ・ユニークメニュー（歴史的建造物等での会議・レセプション開催）や体験型ツアーの実施
- ・バスターミナルを活用した2次観光の企画
- ・ボランティアの組織化、プロモーション活動等
- ・運営のアドバイスを行うコミッションの設立も検討

③賑わいの創出

天平広場のオープンスペースを活かした各種イベントの開催などを行う。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
12,159,881	—

* ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業(主プロ) 等

(15) 高畑町周辺地区整備、(16) 吉城園周辺地区整備

これまでは

吉城園周辺地区の整備コンセプト

・江戸末期から昭和初期の『和を基調とした風情の中に洋を感じる近代建築物』と庭が織り成す空間美を保全しながら、ゆったりとくつろぐことができ、また宿泊することができる空間をつくりあげる。

吉城園地区の整備イメージ



高畑町裁判所跡地の整備コンセプト

・日本を代表する茶道家・小説家・芸術家等の茶の湯を通じた交流が育んだ当該地が有する学術的・芸術的価値の維持・向上を図りつつ、上質の宿泊施設を整備する。

もっと良くするために

整備コンセプトに沿った整備を進める。

- ①名勝指定当時の歴史や文化の風情を偲ばせるこの地区の価値をさらに高める。
- ②宿泊者は、奈良公園をゆったりと巡り、奈良公園来訪者も当該地を訪れ、楽しめるようにする。
- ③民間事業者が整備コンセプトに沿った運営を行う。
- ④県は、損傷の著しい吉城園周辺の土塀の修景を行い、**名勝の価値を高める。**

	令和元年度予算(千円)	
	当初予算	6月補正予算
高畑町周辺地区整備	561,120	—
吉城園周辺地区整備	482,500	—

* 奈良公園施設魅力向上事業

(17) 旧奈良監獄周辺整備活用支援

これまでは

令和3年4月に開業が予定されています。

旧奈良監獄周辺整備後のイメージ（法務省より提供）



旧奈良監獄周辺整備後のホテルの内装イメージ
（法務省より提供）



国が行う旧奈良監獄保存活用事業に併せて、周辺整備に取り組むため、平成29年12月に法務省・奈良県・奈良市は包括協定を締結しました。

もっと良くするために

当ホテルを活用した地域活性化を図ります。

- ①奈良県は包括協定に基づき、旧奈良監獄周辺地域の活性化に資する取組を支援
- ②法務省、奈良市との包括協定に基づき、旧奈良監獄アクセス道路整備事業を支援
- ③旧奈良監獄の歴史文化的価値を保存・活用するための事業に協力

（法務省より提供）



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
13,509	—

* 市町村とのまちづくり連携推進事業

(18) 民泊、修学旅行、スポーツ・セミナー合宿の支援

これまでは

民泊サービスが拡大しつつあります。

「都市部での一般的な住宅」、「観光拠点周辺での古民家を活用したもの」、「山間部での自然体験を伴うもの」など、本県ではバラエティーに富んだ民泊サービスが全域でバランスよく広がりつつあります。

奈良県の民泊届出状況 (R元. 6. 7現在)

市町村名		届出住宅数	市町村名		届出住宅数
北和地域	奈良市	31	南部東部地域	五條市	1
	大和郡山市	1		御所市	3
	生駒市	8		宇陀市	13
小計	40	曾爾村		1	
中和・西和地域	橿原市	19		吉野町	3
	桜井市	8		下市町	6
	香芝市	2		十津川村	1
	三郷町	2		東吉野村	1
	斑鳩町	1		小計	29
	川西町	4	合計	123	
	高取町	2			
	明日香村	14			
	王寺町	1			
	河合町	1			
	小計	54			

もっと良くするために

修学旅行一辺倒の奈良宿泊サービスから脱し、多様な宿泊ニーズに対応した**バラエティーのある宿泊サービス**を提供します。

- ① **良質な民泊サービスを拡充** (資金面のほか、適正な運営を確保するための助言、開業希望者を対象としたセミナーの開催などの支援)
- ② 修学旅行宿泊、高校ラグビー宿泊の**良質化を図る**
- ③ 水泳、ラグビー、サッカー等の**スポーツ合宿・セミナー合宿のためのホテルの整備**

民泊イメージ



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
7,200	—

* 宿泊施設支援推進事業

(19) 宿泊予約統一サイトの整備

これまでは

宿泊需要の増加にホテル整備が追いつかず、奈良はホテル予約が取りにくいとの評判が立つ一方、応援の存在もある状況になってきた。

各宿泊施設が旅行会社に依存しつつ、個別に予約を受け入れるシステムが主流であったが、より効果的、合理的な予約システムへの移管が必要と なってきた。



もっと良くするために

遠くからまた、初めて奈良に宿泊される観光客にも安心して宿泊予約していただくシステム導入が必要

- ① **宿泊予約統一サイト** (県内の多数の宿泊所の予約をひとつの窓口で受けつける) の整備を検討
- ② インバウンド個人旅行者 (FIT) が奈良県の宿泊施設を利用しやすくなる、海外からの直接予約受付の仕組みを検討
- ③ インバウンド観光客の奈良への宿泊定着のための **宿泊料金割引キャンペーン** の実施

対 象 : インバウンド対応の要件を満たした県内宿泊施設を利用する外国人観光客
実施期間 : 令和元年9月20日～令和2年1月31日

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
100,000	—

* インバウンド宿泊キャンペーン

4 魅力ある観光地づくり

(20) 奈良公園アメニティ向上

これまでは

観光地奈良は、おもてなし度が低いと言われてきましたが、猿沢イン等高評価のスポットが出てきています。

ウッドデッキでのイベント(猿沢イン)



「Wi-Fi環境やキャッシュレス環境などの受入環境整備」、「食の魅力向上」、「移動・周遊環境の充実」などがまだまだ必要です。

もっと良くするために

奈良公園のアメニティをもっと良くします。

- ①奈良公園バスターミナルのアメニティ向上(案内表示改善、屋外椅子・机の設置、屋内・屋上イベント開催)
- ②奈良公園のアメニティ向上(ベンチの設置、公園内のトイレの洋式化)
- ③大仏殿前駐車場の待合所設置
- ④旧知事公舎等の壁のライトアップ
- ⑤歩道の無電柱化



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	72,675

* 奈良公園施設魅力向上事業等

(21) 県立文化会館・美術館の整備

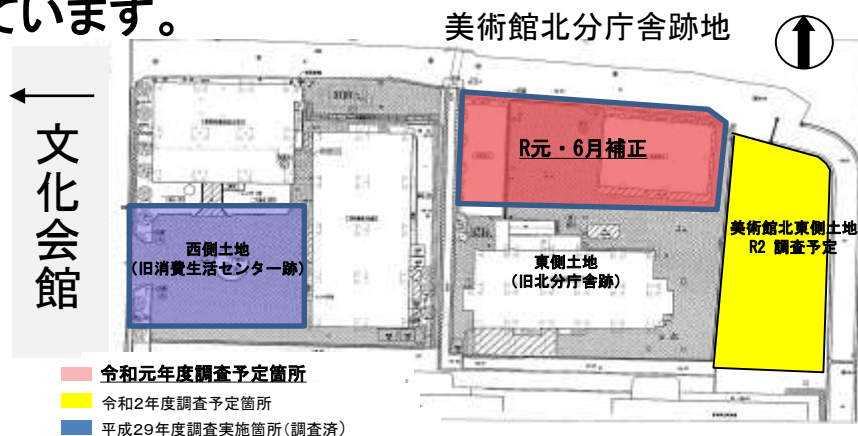
これまでは

耐震性の低い両館の**一体的な改築整備**の検討を進めてきました。

○これまでの経緯

- ・「文化会館」、「美術館」については、耐震基準を満たしていないことから、引き続き利用するには早急に応急対策が必要
- ・平成27年度に「文化会館、美術館及びその周辺整備計画」を策定

○美術館アネックス対策のため、旧消費生活センター・北分庁舎等跡地の発掘調査を行っています。



令和元年度に東側(赤色)、令和2年度に美術館北東側(黄色)土地の発掘調査を実施予定

もっと良くするために

文化会館の整備を、美術館との一体整備から分離し、**先行して**リニューアル整備します。美術館のリニューアルについても、今後の文化財発掘調査結果を踏まえて検討します。

①文化会館について、機能・配置計画・整備スケジュール等を再検討し、早期の着手に努めます。

<主な検討内容>

○文化会館を休館することなく、数年かけて段階的に整備を進める手法の検討

○単独整備とすることによるリニューアル内容の見直し

・国際ホールのリニューアル(バリアフリー化等)

・展示スペース・小ホール等の

配置計画・時期等の再検討

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	80,699

* 文化会館・美術館周辺県有施設跡地利活用事業 等

(22) 近鉄奈良駅周辺の環境整備

これまでは

観光地奈良の玄関口近鉄奈良駅前には、キタナイとの評判が立ってきていました。

近鉄奈良駅周辺の現状



案内サインは、分かりにくく雑然としている。

交通・観光・店舗などの情報が混在している。

キタナイ看板が目立つ

近鉄奈良駅前広場の透明の屋根の整備、バスロケの整備、ぐるっとバス停の設置を進めてきました。

もっと良くするために

玄関口近鉄奈良駅前の景観・環境整備が必要です。

- ①景観環境の整備(広告看板の縮小等)
- ②バスロケーションシステムの導入
- ③行基前広場での広報の強化
- ④近鉄奈良駅の下降エスカレーター等バリアフリーの推進
- ⑤西口広場も一体的整備
- ⑥東行のバスターミナルの検討

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	10,000

* 奈良公園観光情報発信事業

(23) 猿沢池周辺の環境整備

これまでは

猿沢池周辺は、十分な環境整備が行われていませんでした。

猿沢インを整備しました。

本格的な日本文化(抹茶)の体験
(猿沢イン)



日本文化体験(猿沢イン)



夏のお祭りを行いました。

ぐれーとさまあふえすた☆ならまち遊歩



ならまちが元気になってきました。

もっと良くするために

観光地奈良の下町ならまちの入口にあたる猿沢池周辺の環境整備が必要です。

- ①猿沢池周辺道路の一方通行化、車両の進入規制
- ②ならまちとの接続などによる猿沢池周辺の環境の向上
- ③にぎわいづくりの向上のため、ウッドデッキに柵の設置やイルミネーションにより、にぎわいの拠点として整備

整備イメージ



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	15,000

* 奈良公園施設魅力向上事業

(24) 平城宮跡東側の整備、大極殿院南門の整備

これまでは

西側に続いて東側や南門整備に着手。

平城宮跡周辺



東側は平成30年2月に都市計画法第59条に基づく事業認可を受けました。現在、自治会や事業用地内の皆様のご理解を得て用地交渉を進めさせて頂いていること、深く感謝します。また、南門は平成29年度から国が工事着手しています。

もっと良くするために

平城宮跡をもっと賑やかにします。

①平城宮跡東側の用地買収を進め、「**正倉院**」のような奈良の文化財保存公開施設を実物大で整備します。

検討中の歴史体験学習館



令和7年度の完成を目標

- ・令和3年度の用地買収完了
- ・令和5年度から工事着工
- ・施設の一部は正倉院を意匠化した建物とし、正倉院から借受ける模造品の展示を計画

②令和4年春の第一次大極殿院「南門」の完成により、平城宮跡歴史公園が、奈良の観光拠点として更に整備が進みます。

南門完成イメージ図



提供：国営飛鳥歴史公園事務所

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
257,963※	—

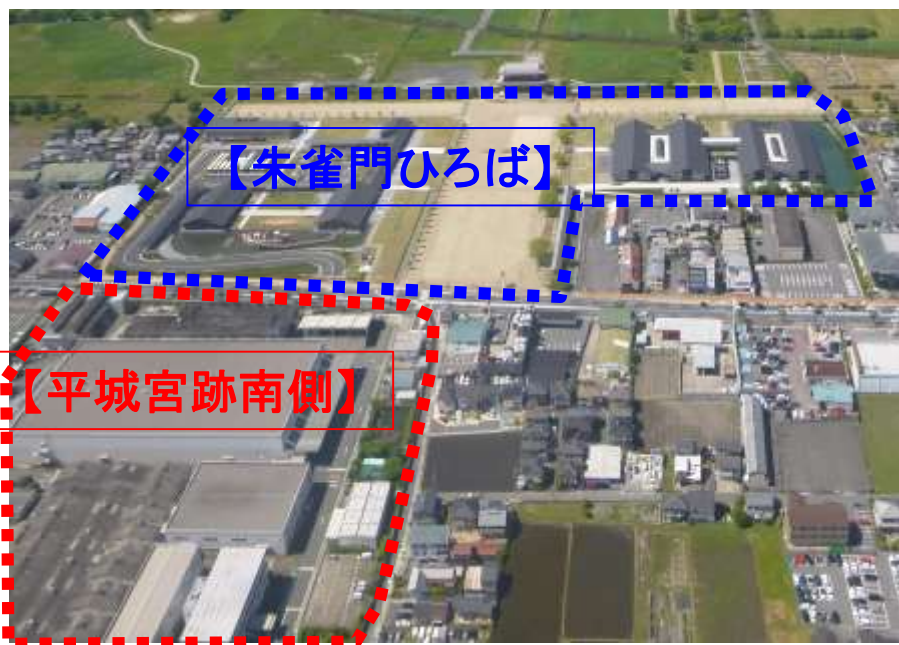
* 平城宮跡周辺魅力向上事業 等 ※(25)と一括

(25) 平城宮跡南側の整備

これまでは

平城宮跡南側も朱雀門ひろばと一体感のある整備が必要です。

朱雀門広場の南への展開も検討しています。



もっと良くするために

朱雀門を中心として一体感のある整備を行います。

- ①平城宮跡南側の用地買収を進め、賑わい機能の創出を図ります。

活用イメージの案



- ②事業用地は、朱雀門ひろばの南への展開の事業計画が定まるまでの間、平城宮跡の駐車場等に活用することも検討
- ③当用地は所有者(積水化学)、奈良市と連携して開発構想を検討することとなっています。

令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
257,963※	—

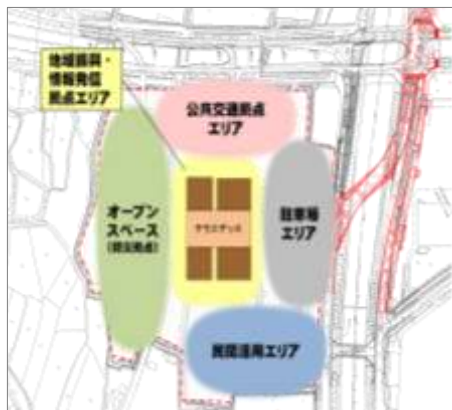
* 平城宮跡周辺魅力向上事業 等 ※(24)と一括

(26) 中町道の駅の整備

これまでは

中町駐車場の整備構想が進みませんでした。が、「道の駅」として整備する構想がまとまってきました。

(仮称)中町「道の駅」レイアウト(案)



(仮称)中町「道の駅」周辺構想



©OpenStreetMap contributors

もっと良くするために

「道の駅」の整備を進めます。

- ①「公共交通の結節機能」「地域観光のゲートウェイ機能」「地元農産物の直売所などの地域振興機能」を備える県北西部地域の観光拠点として整備を進めます。
 - ②今年度は土木施設や建築物の設計を実施し、計画内容を具体化します。
 - ③管理運営方針や運営方法について、とりまとめを行います。
- 土木施設や建築物の設計を実施し、計画内容を具体化します。
 - 周辺の観光施設との連携策を具体化します。
 - 早期の工事着手を目指します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	90,000

* (仮称)中町道の駅整備事業

(27) まちづくり協定に基づく施設整備・環境整備支援

これまで

ならモデルによるまちづくりの一環として、各地の施設整備、環境整備を支援してきました。

三輪山線整備イメージ【平成30年2月時点】
(桜井市大神神社参道周辺地区)



H30年度社会実験(グリーンスローモビリティ運行)実施
(桜井市長谷寺門前町周辺地区)



高取町土佐街道周辺及び高取城跡周辺地区
まちづくり基本構想図



宇陀市宇陀松山周辺地区
まちづくり基本構想図



もっと良くするために

各地の施設整備・環境整備をもっと支援します。

① 吉野町吉野山周辺地区

吉野山

吉野駅からの周遊性・アクセス向上のための移動手段(二次交通手段)の検討に係る支援(吉野山上千本へのリフト設置等を検討)

② 桜井市長谷寺門前町周辺地区

長谷寺参道

地域住民や観光客が安心して散策できる参道づくりの検討に係る支援

③ 桜井市大神神社参道周辺地区

三輪参道

県道三輪山線で令和5年度までに無電柱化の一部区間概成を目指す。

④ 高取町土佐街道周辺及び高取城跡周辺地区

土佐街道

新たな交通手段の整備検討に係る支援

⑤ 宇陀市宇陀松山周辺地区 宇陀松山

松山通り

伝統的雰囲気とにぎわいが共存したまちなみづくりの検討に係る支援



令和元年度予算(千円)

当初予算

275,000

6月補正予算

—

* 市町村とのまちづくり連携協定事業

(28) 自転車周遊環境整備

これまで

広域的な周遊観光を促す環境づくりを推進するため、「ならクル」を整備してきました。



更にH27年～京奈和自転車道の整備着手

もっと良くするために

京奈和自転車道と**関連自転車道**の整備を推進します。

- ①「京奈和自転車道」(総延長180km)の県内部分(75km)の令和2年の概成を目指す
- ②関連自転車道(明日香など観光地を周遊するサイクルルート)の整備促進
- ③「京奈和自転車道」の概成より、関連自転車道(ならクル)と連携した自転車利用ネットワークが更に充実
- ④自転車の休憩所の認定など「自転車利用環境づくり」やマップ作成など「情報発信」に取り組み、自転車による周遊を促進

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
60,650	359,118

* 京奈和自転車道整備事業 等

5 観光奈良の魅力向上・発信

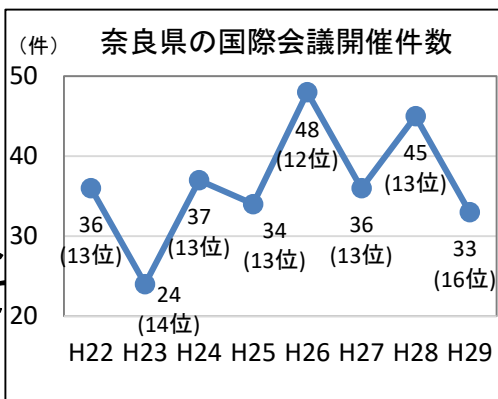
(29) コンベンションの誘致、受入体制強化

これまでは

奈良はコンベンション開催の人気地です。

○会議施設の外に広がる、世界遺産・国宝など豊かな観光資源と深い歴史的背景を間近に感じられる、比類の無いロケーションを保有。

○国際会議開催実績
東アジア地方政府会
合やUNWTO東アジア
太平洋・南アジア合同
地域委員会等を開催。
開催件数は、おおむね
35件～45件で推移して
おり、都道府県別順位
も**12位～16位**を維持。



(JNTO国際会議統計を元に集計)

観光分野の世界最大の国際機関である、国連世界観光機関(UNWTO)の唯一の地域事務所を奈良へ誘致しました。(H24年12月)

もっと良くするために

来年春開業の「奈良県コンベンションセンター」を核に、コンベンション誘致、受入体制を強化し「奈良のコンベンション」を有名にします。

- ①大宮通り新ホテル・交流拠点にオープンする「奈良県コンベンションセンター」の**誘致セールスの強化**
- ②新たなコンベンション誘致のターゲットの開拓・構築
- ③「コンベンション開催助成制度の充実」、「関係者の連絡会開催」などにより受け入れ体制を強化
- ④「奈良らしいユニークベニュー」の発掘



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
15,994	—

* MICE誘致活動事業 等

(30) 県内イベントの充実

これまでは

温泉・雪のない本県では、観光客の夏枯れ、冬枯れが常態化。県内イベントも不足していました。

○冬期イベント奈良大立山まつりの開催(今年で**4回目**)



○ミュージックフェストならの開催(今年で**8回目**)



○ぐれーとさまあふえすたならまち遊歩の開催(今年で**3回目**)



○平城宮跡内イベント
・平城京天平祭(今年で**9回目**)などの開催(5月、8月、10月)



○奈良マラソンの開催(今年で**10回目**)



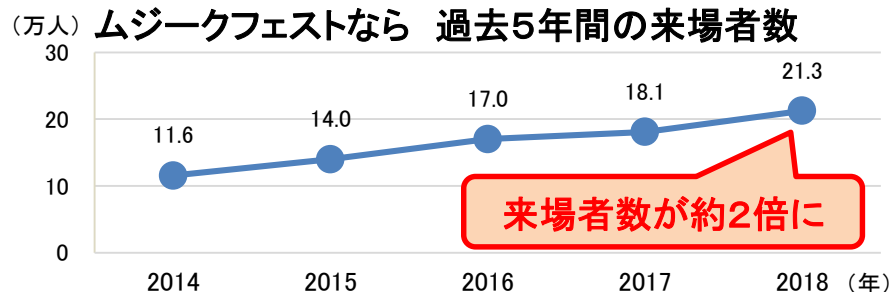
○馬見チューリップフェアの開催(今年で**6回目**)



通年イベントを心掛けてきました。

もっと良くするために

さらなるイベント展開で奈良を元気にします。



- ① **四季を通じて**県内外から多くの人々に訪れていただけるよう、奈良の奥深い魅力をブランディングし、ゆっくりじっくりと楽しめるイベントを展開していきます。
- ②今年度も大芸術祭、障害者大芸術祭、地域伝統芸能全国大会、Kobo Trail、えんがわ音楽祭等の奥大和でのイベント、ヒルクライム大台ヶ原、奈良マラソン2019等のスポーツイベントを開催します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
703,476	7,530

* 奈良マラソン開催支援事業、大芸術祭、障害者大芸術祭 等

(31) 海外プロモーション・東京プロモーションの展開

これまでは

対外的発信力が不足していました。

○奈良県発信拠点「奈良まほろば館」を平成21年4月に、東京日本橋三越前に開設しました。

奈良まほろば館



○東京プロモーションの実施

・第60次春日大社式年造替(平成28年)、興福寺中金堂落慶(平成30年)を核とした奈良県観光キャンペーン事業を展開。

・古代歴史文化賞の設立、島根県等4県と連携(平成26年から)。

○海外プロモーションの実施

・フランス パリのギメ博物館での奈良の仏像展示・ジャポニスム2018の積極参加

ギメ博物館仏像展示



もっと良くするために

さらなるプロモーションを展開します。

- ①イギリス ロンドンの**大英博物館**での**奈良の仏像展示**
- ②東京国立博物館で島根県との連携による**特別展「出雲と大和」**(令和2年1月～3月)を開催
- ③薬師寺東塔大修理落慶(令和2年)、藤原不比等没後1300年(令和2年)、聖徳太子没後1400年(令和3年)などを核とした奈良県観光キャンペーン事業を引き続き展開。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
763,000	—

*奈良県観光キャンペーン事業 等

(32) 食の振興

これまでは

奈良にうまいものなしと揶揄されてきましたが
必死で奈良の食の振興を図ってきました。

○農産物高付加価値化
(奈良県プレミアムセレクト)

柿やイチゴのブランド化



○東京白金台(ときのもり)から奈良県の「食」
と「魅力」を発信

(ミシュランガイド東京2019一つ星★)



○県内レストラン等との連携による情報発信

・「眺望のいいレストラン」(6店舗)や奈良のうまいもの
会等との連携により、食の魅力を発信

※ ミシュランガイドブック奈良2017特別版掲載店舗数

三つ星★★★：1軒(1) ビブグルマン：26軒(15)

二つ星★★：4軒(3) 星なし(調査員オススメ)：97軒(0)

一つ星★：17軒(12) *()内は2016年版の数

○NAFICの開校

・フードクリエイティブ学科開設以来、23名が卒業

<主な就職先>

カンテサンス、ロオジエ等、有名レストラン・ホテル
県内でカフェやオーベルジュ等開業

もっと良くするために

「奈良にうまいものあり」の評判を定着させ
ます。

①柿やイチゴなど、美味しいブランド認証農
産物の販売を増加します。

②奈良フードフェスティバルによる啓発、食
と魅力の発信拠点

奈良フードフェスティバル

「ときのもり」の県産
食材レストランによる
発信。



③NAFICではスペインのBCC(バスク・ク
リナリー・センター)と連携し、学生や優秀
なシェフの交流による人材育成を進め
ます。

※BCC……バスク地方にある世界的な4年制の料理専門大学校

NAFICでの食の担い手の育成



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
44,520	—

*奈良フードフェスティバル開催事業等

(33) 奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定

これまでは

インバウンド獲得は地域間の競争、地域の努力が試されます。

○あらゆる観光魅力が整った観光地づくりが必要

宿泊施設の質と量の充実 (Accommodation)

・宿泊施設誘致と周辺環境整備

滞在環境の快適性の向上 (Amenity)

・外国人観光客交流館「猿沢イン」の整備

食の魅力向上 (Appetite)

・NAFIC整備、フードフェスティバル開催

効率的な交通・道路体系の形成 (Access)

・奈良公園バスターミナルの整備等

歴史・文化資源の保存・活用 (Attraction)

・なら歴史芸術文化村の整備等

楽しい奈良の実現 (Amusement)

・四季を通じた文化・スポーツイベントの開催

○海外プロモーションの充実

・ジャポニスム2018を契機としたプロモーション

・観光PR動画を作成しWeb上で配信

もっと良くするために

2037年のリニア中央新幹線「奈良市附近」駅の設置を見据え、令和元年10月を目途に「奈良インバウンド観光戦略 20年ビジョン」を策定

- ①インバウンド戦略に参加する地域を選定し、地域ごとに戦略をたてます。
- ②戦略地域の市町村等関係者と地域ごとの戦略の方針を検討し、それぞれの役割を明確にします。
- ③各戦略地域の地域内・地域間の移動を容易にする周遊環境の整備を検討します。
- ④インバウンド戦略に基づいた海外広報を行います。
- ⑤観光戦略全体を体系化し、ビジョンとしてとりまとめます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,353,786	46,000

* 観光振興費の総額を記載

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

6 安全安心な地域づくり

- (34) 大規模広域防災拠点の整備
- (35) 消防学校の整備、広域消防組合への支援
- (36) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備
- (37) 土砂災害対策の推進
- (38) 奈良県緊急防災大綱の推進

8 暮らしやすいまちづくり

- (45) 都市計画区域マスタープランの改定
- (46) 奈良県のすまい方改善
- (47) 通勤通学道施設買い物の便利向上
- (48) 自転車の安全な利用、駐輪場の整備
- (49) 自治会等との連携協力強化

10 女性活躍の推進

- (55) 女性の働き方改革と仕事場づくり
- (56) 結婚支援・ひとり親家庭支援

7 「きれいな奈良県」づくり

- (39) 四季彩の庭づくりの推進
- (40) 大宮通りの景観の向上
- (41) 大和川のきれい化
- (42) 馬見丘陵公園の整備
- (43) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善
- (44) 道路の無電柱化

9 地域で子どもを健やかに育てる

- (50) 幼児教育・保育の無償化
- (51) 子育て不安の解消
- (52) 児童虐待防止
- (53) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化
- (54) 子どもの通学通園路の安全確保

11 エネルギー政策

- (57) 節電・緊急時のエネルギー供給
- (58) 県内水素ステーション設置・バイオマス発電の体制強化

6 安全安心な地域づくり

(34) 大規模広域防災拠点の整備

これまでは

奈良はこれまで大きな自然災害がなかったことから、防災対策が充分でない面がありました。

○大規模広域防災拠点の整備検討

・南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる大規模広域防災拠点の整備のための検討



東日本大震災の時、内陸の山形空港(滑走路2,000m)が大活躍したことから、五條市に防災拠点を設置する検討を始めました。

もっと良くするために

五條市に大規模広域防災拠点(2,000m滑走路付)を整備します。

- ①防災拠点の整地のため、リニア中央新幹線などの排出土砂を利用します。
- ②消防学校を併設します
- ③防災拠点を通り、京奈和自動車道と国道168号線を結ぶ高規格の道路整備を検討します。



大規模広域防災拠点のイメージ

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	25,000

* 大規模広域防災拠点整備構想策定事業

(35) 消防学校の整備、広域消防組合への支援

これまで

全国に先駆けた全県的消防広域化を実現し、全国的にも注目されました。

高機能消防指令センターの整備、
高規格救急車の一括購入 等のコスト削減

約45億円減(約88億円→43億円)

広域消防組合

消防署数 18消防署、
20分署・出張所
職員数 1,290名
保有車両台数 260台
構成市町村 37市町村
管轄人口 約90万人
(H29.4.1現在)

奈良市消防局

消防署数 5消防署、6分署
職員数 374名
保有車両台数 90台
構成市町村 1市
管轄人口 約36万人
(H29.4.1現在)

消防司令センター



生駒市消防局

消防署数 1消防署、2分署
職員数 142名
保有車両台数 32台
構成市町村 1市
管轄人口 約12万人
(H29.4.1現在)

もっと良くするために

各消防本部と連携し、消防職員の確保や広域化に必要な支援を実施。消防力の充実・強化を図ります。

- ①高い災害対応能力、高度で専門的な知識を備えた消防職員・団員を育成するため消防学校を大規模広域防災拠点に併設し、より実践的な訓練を行います。
- ②県と各消防本部が協力して消防学校の運営を行います。



令和元年度予算(千円)

当初予算

6月補正予算

—

25,000

* 奈良県大規模広域防災拠点整備構想策定事業(再掲)

(36) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

これまで

各地で洪水被害が頻繁に発生しており、奈良県も洪水対策が必要です。

○大和川流域の力を集結した洪水対策

- ・大和川流域における総合治水の推進に関する条例を制定しました。
(平成30年4月1日施行(一部は平成30年10月1日施行))
- ・流域対策を促進するための市町村支援 等



○内水被害対策も完璧に行うことを決意しました。
(平成30年5月大和川総合治水協議会)

もっと良くするために

大和川の洪水対策を完璧にします。

- ①国は、大和川の洪水を一時的に貯留する100万 m^3 の遊水地を整備します。(用地の協力が必要です。)



- ②県と市町村が連携し、内水による床上・床下浸水被害を解消するため、「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進します。
平成30年5月にキックオフし、必要貯留量の100%に相当する適地候補地の選定を終え、令和元年度から新たなステージに移行し、工事に着手します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,951,112	2,852,267

* 大和川流域総合治水対策事業推進費
平成緊急内水対策事業 等

(37) 土砂災害対策の推進

これまでは

土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定推進を図りました。

レッド区域の指定状況



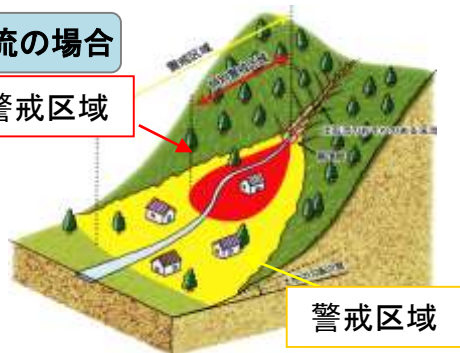
約9,800

86

区域指定のイメージ

土石流の場合

特別警戒区域



警戒区域

最終的には、
10,967カ所 2014 → 2019
86カ所 → 約9800カ所

「奈良県土砂災害対策基本方針」に基づく土砂災害対策抑止力の強化を図ってきました。

- ・崩落やその兆候が見られる箇所の対策強化
- ・24時間利用の要配慮者の利用施設及び代替性のない避難所の対策強化

もっと良くするために

土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定を今年度中に達成します。

また、今年度に策定を予定している「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づき、レッド区域内の地域防災計画に位置づけられた要配慮者利用施設や避難所等の保全を推進していきます。

今年度中に「奈良県土砂災害対策施設整備計画」を策定し、対策を進めます。

- ①安全な代替施設の確保が問題なレッド区域内の要配慮者利用施設や、避難所のソフト対策による避難行動の安全を確保
- ②アンカールート(国道168号、169号)の砂防対策の実施
- ③砂防施設の老朽化対策

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,776,123	2,903,203

* 通常砂防事業 等

(38) 奈良県緊急防災大綱の推進

これまでは

奈良県は自然災害に襲われることが少なく、防災対策に遅れをとってきていました。他地域の予防官に学ぶことをしてきました。

○平成30年7月豪雨で死者が200人を超える甚大な被害が発生

「なぜこのような被害が発生したのか」
「どのように対処すべきだったのか」を検証



避難を呼びかけても逃げなかった人が犠牲になった実態を把握

課題を発見しました。

- ・「自分だけは大丈夫」といった思い込みが存在
- ・自治体の「伝える力」が不足

奈良で同じような豪雨が来ても死者が出ないようにすることを最優先に緊急防災対策を検討

もっと良くするために

県民が自然災害に対して安心して暮らせるよう、緊急防災大綱を策定して防災対策を推進します。

「災害に日本一強い奈良県」を実現します。

○平成31年4月「奈良県緊急防災大綱」策定

「減災」

- ・災害リスクの周知徹底、避難訓練による地域防災力の向上
- ・多様な伝達手段による住民を逃がす情報発信

「災害発生抑制」

- ・奈良県平成緊急内水対策
- ・土砂災害特別警戒区域の指定



令和2年3月

「奈良県地域防災計画」に反映予定



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,121	—

* 奈良県地域防災計画改定事業 等

7「きれいな奈良県」づくり

(39) 四季彩の庭づくりの推進

これまでは

植栽計画(エリア数:56カ所)の推進に取り組んできました。

- ・県植栽計画策定、同推進補助金創設(H25)
- ・エリア毎にリーダー(庭師)を決めて、成果をプログレスレポートとして県ホームページで発信
- ・ジャーナル、シンボルマーク等を活用した情報発信

取組事例



もっと良くするために

(仮称)奈良県植栽条例を制定(2019年度中)し、「四季彩の庭」づくりを全県的・継続的な県民運動として促進します。

- ①エリアの拡充
・56エリア(R1)→66エリア(R5)
- ②エリアにおける庭づくり処方(事業計画)の策定・推進
・植栽・ランドスケープ等の専門家活用
- ③協働推進体制の構築・運営
・県、市町村、住民等による推進協定の締結
・県の技術・財政支援による処方の事業促進
・「きれいな奈良県づくり功労賞」等による顕彰
・ジャーナル等による横展開の促進
- ④進んでいないエリアの課題を分析し、解決方策を検討・整理することにより、さらなる事業実施を促進。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
481,250	68,226

* 奈良の彩りづくり植栽計画推進事業等

(40) 大宮通りの景観の向上

これまでは

奈良市大宮通りの景観改善に努めてきました。大宮通りジャーナルを発行しました。

花壇の整備
(油阪交差点(南東側))



大宮通り景観の整備
鹿のイルミネーション
(油阪交差点(東側))



花壇の整備
(二条大路南5丁目交差点)



花壇の整備
(二条大路南1丁目交差点
(北東側))



大宮通りでボランティアの方々や、沿道企業の方々が花壇の植付やゴミ掃除をしていただき、感謝しています。

もっと良くするために

観光客を迎え入れる玄関口となる大宮通りにおいて、花壇やイルミネーションを整備します。

- ①新大宮(奈良中央郵便局)～高天町のイルミネーションのボリュームアップを図りますが、高天町～油阪間や、西方寺前の光量アップを目指していきます。
- ②JR高架橋の歓迎文字を目立たせる工夫(ライトアップなど)をしていきます。
- ③大芸術祭期間中、二条大路南5丁目交差点、ミ・ナーラ(旧イトーヨーカドー)前、油阪交差点に設置した花壇のイルミネーションをしていきます。

JR高架橋(西面)



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
56,000	—

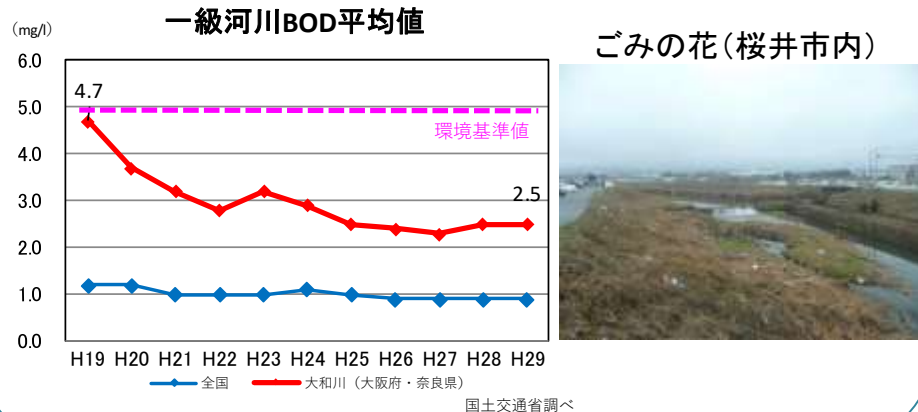
* 花いっぱい推進事業

(41) 大和川のきれい化

これまでは

大和川の水質は、他府県の河川に比べて低位にあり、ゴミの散乱も見受けられました。

大和川の水質は、下水道の整備等により改善傾向(BOD値①9**4.7mg/L**→②9**2.5mg/L**)にあるものの、他府県の河川に比べて低位にあります。また、河川にごみが散乱し、水辺景観を損なっているところもあります。



もっと良くするために

市町村と連携し、地域住民等の主体的な参加・協力を得ながら、大和川の水質改善、きれいな水辺空間づくりを進めます。

- 下水道接続、合併浄化槽転換等の促進 (市町村へ補助)
- 汚い水を流さない生活スタイルの普及
 - ・ジャーナル等の発刊
 - ・重点対策支川を対象に戸別訪問や出前講座等による啓発(市町村連携)
- 地域住民等による植栽・清掃活動の促進
 - ・県植栽計画の活用
 - ・イベント活用
 - ・表彰制度の活用
- 環境基準を2020年度で100%達成

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
86,496	—

* 大和川水質改善事業等

(42) 馬見丘陵公園の整備

これまでは

馬見丘陵公園(広陵町、河合町)は、かつて、全国都市緑化ならフェアの開催がありました。その開催をきっかけに、馬見丘陵公園を立派な公園にするべく、季節ごとの花のイベントをはじめ、質の高い花の公園を目指して力を注いできました。

馬見チューリップフェア



馬見花菖蒲まつり



馬見ひまわりウィーク



馬見フラワーフェスタ



馬見クリスマスウィーク



もっと良くするために

休憩施設や来園者のためのアメニティ環境、高齢者の方が運動できるような歩行環境、お出かけ環境を今後ともさらに整えていきます。

- 年間5回のイベントを実施
 - ・春の馬見チューリップフェア : H31.4.6~14(9日間)
 - ・初夏の馬見花菖蒲まつり : R1.6.8~9(2日間)
 - ・夏の馬見ひまわりウィーク : R1.7.27~8.4(9日間・予定)
 - ・秋の馬見フラワーフェスタ : R1.10.12~20(9日間・予定)
 - ・冬の馬見クリスマスウィーク : R1.12.21~25(5日間・予定)
- 暑さ対策(ミスト、日よけ)などアメニティ環境の充実
- 園内移動支援導入の可能性を検討
- 今年のチューリップフェアでは、昨年より4万株多い41万株のチューリップを含めた約54万株の春の花々など(順次、増株)を植付



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
139,515	7,530

* 奈良の彩りづくり事業 等

(43) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善

これまでは

きれいな川辺づくりをしてきました。

○きれいに暮らす奈良県スタイルの一環として、地域住民等が主体的に実施する河川の清掃・草刈り・花植え等の美化活動を、地域の河川サポート事業で支援

生駒市・富雄川



橿原市・高取川



大和川一斉清掃を定期的の実施してきました。

田原本町・寺川



広陵町・葛城川



もっと良くするために

河川堤防の美化を進めます。

- ①河川堤防美化の取組を更に充実させるとともに、除草や河川清掃等の維持管理を適正に進めます。
- ②景観に配慮した遊歩道や花壇の整備、植栽による彩りづくり等を進めます。

川辺のまちづくりを進めます。

川辺において、花植え活動、清掃活動、イベント開催など、地元、周辺施設、行政が連携し、河川空間を活かしたまちづくりを進めます。

市町村と協力して遊歩環境の改善を図ります。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
756,993	70,535

* 河川維持修繕
奈良の河川彩りづくり事業

(44) 道路の無電柱化

これまでは

無電柱化の推進をしてきましたが、奈良県の無電柱化率は全国的に決して高くはありません。

県では、これまでに県管理道路の約14km(道路延長)の無電柱化を実施してきました。【H30末時点】

これは県管理道路のうち約0.7%に留まっている状況です。

しかし、無電柱化の努力を続けています。

写真例：一般県道大和八木停車場線(橿原市)

【対策前】



【対策後】



もっと良くするために

『奈良県無電柱化推進計画』を今年度策定し、無電柱化を強力に進めます。

- ①今後の無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めた「奈良県無電柱化推進計画」を策定します。
- ②防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興、県と市町村とのまちづくり等、**目的を明確にして**、無電柱化を推進します。
- ③無電柱化の必要性の高さをできるだけ客観的に判断し、**優先順位を付けて**無電柱化を進めます。
- ④まちづくり連携協定の締結など「関係者間の連携強化」やまちづくりの勉強会の開催など「広報・啓発活動」により、県民の理解を深めます。

三輪山線整備イメージ



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
22,000	267,875

* 防災・安全交付金事業(道路環境整備)

8 暮らしやすいまちづくり

(45) 都市計画区域マスタープランの改定

これまでは

これまで奈良県では、無秩序な土地利用が横行してきました。

近年「まち」のすみごちに課題が出てきており、都市計画区域マスタープランに基づく合理的なまちづくりが必要となっています。

●市街化区域

第1種低層住居専用地域

日常の買い物が困難(コンビニ等が立地不可)

商業系地域

無秩序な街並み、賑わいのないマンション街が存在

工業系地域

アクセス道路が不足、建物用途の混在

●市街化調整区域

- ・市街化の進行……無秩序な住宅開発
- ・営農環境の悪化……農地の虫食い開発
- ・無秩序な土地利用……沿道周辺

具体的な事例をもとに課題を明確化した都市計画区域の改訂が必要

もっと良くするために

「まちの課題を改善できる」、
「まちのリニューアルに資する」
マスタープランに改定

地区計画の活用

- 住居・商業・工業系それぞれの用途・目的に相応しい、実効性のある土地利用へ誘導。
- 建物の用途・高さの制限、壁面線・建蔽率・容積率・色彩の指定への誘導。

ゾーニング計画

- 市街化調整区域は、農地を含めた秩序ある土地利用へ誘導。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
8,900	—

* 奈良県都市計画区域マスタープラン改定事業

(46) 奈良県のすまい方改善

これまででは

住宅地の劣化が各地で見られ、住宅地のリニューアルが必要となってきています。

これまで県営住宅を中心にリニューアルをしてきました。

- 住宅セーフティネットの核となる県営住宅の更新及び周辺のまちづくりに着手。



桜井県営住宅(1期)の建替

- 県営住宅の管理に民間活力を導入(指定管理者制度)。管理の質・稼働率の向上を推進。
- 民間郊外住宅地に関し、空家の利活用・除却、リフォーム促進等に関し、技術的助言や情報提供等の支援。

もっと良くするために

住みごこちの良い住宅地へ**まちごとリニューアル**を進めます。

- ①県営住宅の更新に加え、住宅セーフティネットを**補完**するため、民間賃貸住宅の登録の促進。
- ②県営住宅の更新・周辺の**まちづくり**に、民間活力の導入(PFI)を検討。
- ③民間郊外住宅地に**住み続けられるよう福祉・商業機能等の暮らしに必要なサービス**を確保するための支援方策を検討。

天理団地余剰地活用(イメージ)

・老朽化住宅の建替え・集約化



・民間福祉／商業施設の導入

令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
339,697	—

* 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業(主プロ)等

(47) 通勤通学道施設買い物物の便利向上

これまでは

奈良県の移動手段は、大阪までの通勤には便利でしたが、域内の移動は不便なままです。

公共交通の結節性が悪かったバスターミナルや鉄道駅などを整備することで、乗り換えなどが便利になります。

田原本町では、田原本駅と西田原本駅を結ぶ場所にロータリーを整備したことで、鉄道と自家用車、私鉄バスの乗り換えが便利になりました。

大和高田市では、市民交流センターの前にコミュニティバスの乗継拠点としてバス停を整備したことで、コミュニティバスの乗り継ぎが便利になりました。

田原本駅前ロータリー

大和高田市市民交流センター前
バス停留所



もっと良くするために

域内での移動目的にかなう移動手段の確保に努めます。

- ①移動需要の発生をきめ細かに把握
- ②移動需要発生原因(通勤か通学か等)を把握、その経路、発生時間、量などを分析
- ③移動手段提供の可能性を検討
- ④コミュニティバス・路線バスの接続強化など、市町村と協働して、移動環境改善策を検討

公共交通手段を確保し、高齢者の自動車利用を抑制します。

- ①コミュニティバスの充実、乗合タクシーの導入検討
- ②自動運転バスの導入の検討

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—

(48) 自転車の安全な利用、駐輪場の整備

これまでは

自転車は便利な乗り物です。平野部では、より使いやすい乗り物ですが、自転車の安全な利用について、トータルな施策はありませんでした。

交通安全に関する教育によって県民の交通安全の意識を向上し、自転車に関係する交通事故の防止を図ってきました。

▼自転車ルートへの安全対策



ならクル

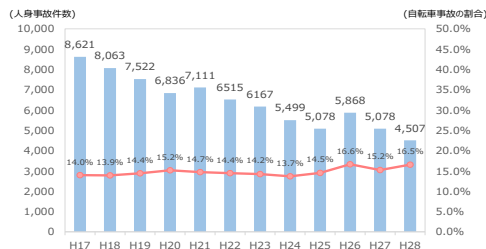


京奈和自転車道

▼自転車安全教室



▼人身事故件数および自転車事故割合の推移



自転車事故の件数は減少傾向
ただ、事故全体に対する自転車事故の割合は横ばい

もっと良くするために

今年度自転車の安全利用についての条例を制定します。

目的
県民の交通安全に対する意識の向上を図り、自転車に関係する交通事故の防止と被害者の保護

- ・交通安全教育の実施
- ・自転車利用者の保険加入義務化
- ・高齢者のヘルメット着用努力義務化



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
148	—

* 安全・安心まちづくり推進事業

(49) 自治会等との連携協力強化

これまでは

自治会の活動は、地域にとって有意義で大事なものですが、県の行政とあまり接点はありませんでした。

県全体の自治連合会への参加市町村は一部(17市町村)にとどまっていたが、新たな自治連合会への参加の呼びかけで奈良市が加入しました。



令和元年5月31日
奈良市自治連合会が
新たに加入(18番目)

県自治連合会加入市町村

もっと良くするために

コミュニティ創生や地域課題の解決のためには、自治会の役割はますます重要になってきています。

- ①併せて地域の防災力を高めるためにも、県・市町村・自治会とでより密接に連携し、広域的かつそれぞれの地域にあった共助の取り組みを進めていく必要があります。
- ②他に地域活動に貢献をされている老人クラブ、NPO等との連携強化も重要です。
- ③今年4月より新たに県の自治会担当職を設置し、自治会との調整窓口とし連携協力を強化しました。
- ④市町村・自治会が行う防災実務訓練を県も積極的に応援します。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—

9 地域で子どもを健やかに育てる

(50) 幼児教育・保育の無償化

これまでは

本年10月から幼児教育・保育の無償化が始まります。奈良県における無償化の対象の児童数は、住民税非課税世帯の0～2歳と3～5歳の子どもをあわせて約3万人です。

○幼児教育・保育の無償化の課題

①保育の質の確保

認可外保育施設における指導監督基準充足、無償化に伴う保育ニーズ増加への対応等が必要

②市町村における課題

制度成立から短期間での無償化対象の認可外保育施設の把握等様々な事務への対応が必要

もっと良くするために

無償化に向け、市町村への支援や、市町村とともに認可外保育施設の質の確保を図り、利用者にとって不利益にならないよう準備を進めていきます。

- ①指導監督基準充足のため、基準を満たしていない認可外保育施設に対する個別巡回指導等により質を確保
- ②市町村と準備チームを立ち上げ、先行している市町村の取組内容の共有や各市町村の準備状況の進捗管理等を行い市町村を支援



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	797,293

* 幼児教育無償化事業

(51) 子育て不安の解消

これまでは

○子育て不安の実態

- ・子育て中の妻の約半数が子育ての不安感・負担感を感じている。
- ・家事や育児の分担は妻に偏っている(約8~9割)。
- ・夫の約半数が妻が一番しんどいと感じる「夜泣きの対応」を全くしていない。
- ・2番目にしんどいと感じることは「子育てが分からない」こと

○課題

専業主婦率、核家族率全国1位の奈良県において、母親の子育ての不安感・負担感の増大は「産後うつ」「虐待」につながる恐れ

○取組

- ・親子が交流や相談ができる場「地域の子育て支援拠点」設置を促進
- ・地域の子育て支援のための人材養成やスキルアップ

もっと良くするために

児童虐待の未然防止となるよう、妊娠期から、子育て家庭へ切れ目なく、きめ細やかに支援します。

市町村において、母子保健と子育て支援が連携し、すべての子育て家庭に妊娠期から寄り添える支援体制を構築できるよう支援

- ・保健師等専門職が、すべての妊産婦を継続的に把握
- ・妊娠から子育てまでの相談に応じる
- ・必要に応じ、子どもや家庭を個別に支援

○取組

・上記取組の核となる市町村子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターの設置促進

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
59,604	—

*「市町村子ども家庭総合支援拠点」設置推進研修会 等

(52) 児童虐待防止

これまでは

【現状】

- ・県児童相談所が対応した児童虐待相談対応件数は、平成29年度:1,481件(高い水準で推移)
- ・市町村が対応した児童虐待相談対応件数は、平成29年度:2,407件(10年前の約3倍)

【課題】

①市町村

児童虐待相談対応件数が急激に増加しており、対応力を向上させること。

②県

児童相談所と警察や他の児童相談所との間で緊密な連携を図り、子どもの生命・身体を守ること。

【対策】

○市町村

職員を中心に、児童虐待対応研修会等を開催

○県

児相と警察との情報共有の範囲や情報共有後の役割分担を明確化するためのケーススタディを継続的に行うことを盛り込んだ「警察との情報共有及び連携に関する協定」を本年3月に、こども・女性局長と県警本部生活安全部長との間で締結

もっと良くするために

困難を抱える子どもを支援し、子どもを暴力から守ります。

- ①市町村の要保護児童等の支援拠点である「市町村子ども家庭総合支援拠点」を全市町村に設置していただくため、新たに研修会を開催します。
- ②児童虐待の早期発見・早期対応のため、未就園児がいる家庭の実態把握等の手法を学ぶ研修会を新たに開催します。
- ③児相と警察とのケーススタディを継続し、より効果的な情報共有のあり方を積み上げるとともに、現場の実際の運用につなげていきます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
30,827	—

* 市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業 等

(53) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化

これまでは

○こども食堂

【現状と必要性】

- ・現在、41団体が活動。
- ・「こども食堂」の取組は、子どもたちが地域の人たちとコミュニケーションを図り、地域で安心して過ごすことのできる「居場所」を提供する活動。

【対策】

- ・「こども食堂」を新たに開設される団体等に対し、食材費などの経費を補助(H29年度～)
- ・奈良県産の美味しい食材を楽しんでもらい、奈良の食文化に親んでもらうため、奈良県産の食材費等購入経費を補助(H30年度～)

○里親制度

【現状と必要性】

- ・県の平成29年度末の社会的養護が必要な子どもの里親委託率は約2割で、残りの約8割が施設養育。
- ・特定の大人との愛情関係の中で継続的に養育を行う里親制度の普及が必要。

【対策】

- ・フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)による研修、啓発事業等を実施(H30年度～)

もっと良くするために

今年度に、「奈良県社会的養育推進計画」を策定します。

- ①既存の「こども食堂」が新たに**朝食**を提供する場合の加算補助を今年度から新たに設け、引き続き、こども食堂の活動を支援します。
- ②社会的養護が必要な子どもへの支援を強化するため、児童養護施設などからの**退所後**の自立支援や、里親制度の普及・支援に取り組みます。

こども食堂



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
17,758	2,939

* こども食堂開設・運営支援事業 等

(54) 子どもの通学通園路の安全確保

これまで

平成24年から、通学路の合同点検を実施し、道路整備を進めています。
また、県と各市町村及び関係機関が連携し、定期的に通学路の安全点検に取り組んできました。

- 平成24年京都府亀岡市での事故を受け、教育委員会
道路管理者・警察が連携し、緊急合同点検を実施
(1,341箇所→1,323箇所改善)
- 平成25年～現在まで
全市町村で「通学路交通安全プログラム」を策定
プログラムに基づき、教委・学校・保護者・道路管理者
警察で定期的に合同点検を実施
→県全体で情報共有し、改善を図る

交通安全の観点に、防犯、防災の観点を加え、地域の
子どもの安全を総合的に守る「地域の連携の場」の構築
による安全体制の確立が必要

もっと良くするために

交通安全の観点に、防犯、防災の観点を加え**交通安全・防犯・防災**の3つの目的を確認し、各市町村教育委員会、警察署等の関係者が連携しながら、県内全体の通学路の安全確保に努めていきます。

取組

- ・**全ての通学園路、お出かけ通路の合同点検**
過去の交通事故発生箇所との照合等
(設置者、学校(園・所)、警察、道路管理者等)
 - ・合同点検の実施及び対策
(「地域の連携の場」の構築)
- ※通学園路マップを集約(6月末)→照合→合同点検

地域連携のモデル事業

拠点校を指定し、
交通安全・防災に係る
地域連携に重点を置いた
取組を実践し、県内
の学校に広める。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
2,473	—

* 学校安全総合支援事業 等

10 女性活躍の推進

(55) 女性の働き方改革と仕事場づくり

これまでは

女性の希望をかなえ、女性が活躍できる気運醸成の環境を整備(企業・事業所等に就労継続・再就職支援等の具体的な取組を働きかける)

- ・「なら女性活躍推進倶楽部」の設立
- ・トップフォーラムの開催・女性活躍推進宣言の採択
- ・管理職・人事担当者向けセミナーの開催 等

奈良県内の女子大学生が、将来、奈良県内で就職し、活躍し続ける意識を醸成

身近な女性ロールモデルや、多様な働き方、奈良県で働く魅力を学ぶことで、自身のライフプランの具体性を高めるとともに、県内企業に対する知識を深める

- ・女子大学生ワーク&ライフEXPOの開催
- ・キャリア形成講座の開催
- ・県内企業魅力体験DAYの実施

奈良県女性の働き方についての課題もあります。

奈良県女性(20~64歳)の就業率は、過去5年間の伸び(6.3ポイント)は全国1位であるものの、依然として全国最下位(62.8%)。

平成31年4月の県内企業の有効求人倍率は1.73倍と高いため、企業と就労希望女性とのマッチングが課題。

もっと良くするために

女性がいきいきと働き暮らし続け、子どもがすくすく育つ奈良になるよう、女性の活躍と子育ての環境を改善します。

- ①女性が活躍できる社会的・心理的環境を整える。
- ②女性の就業率を向上させるため、県内事業所の取組への働きかけや女子大学生への支援を行う。
- ③「**なら女性活躍推進倶楽部**」の会員企業106社(令和元年6月)と連携した事業を行う。

- ・企業と女子大学生や再就職希望女性が出会う場を提供
- ・県内企業の魅力を広く情報発信
- ・異業種交流会やセミナー等の実施
- ・女性が活躍できる環境づくりを推進

異業種交流会の様子



女性活躍推進倶楽部
会員企業を募集して
います。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
6,881	—

*なら女性活躍推進倶楽部事業 等

(56) 結婚支援・ひとり親家庭支援

これまでは

奈良労働会館内に母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、女性のひとり親に対する就労や、養育費相談等の生活全般への支援に取り組んできましたが、課題が残っています。

【これまでの課題は】

- ・奈良県の25歳から39歳の女性の未婚率は41.4%で全国3位であるなど、若者の未婚率が高い。
- ・女性のひとり親の約9割が就労しているものの、その半数が年収200万円未満という実態があり、女性のひとり親への経済的自立及び生活面での支援の充実が必要。
- ・奈良県でも平均初婚年齢が上昇し、晩婚の状況が見られます。

都道府県別 25～39歳未婚率で奈良県は上位

〔男性〕

都道府県	25～39歳 未婚率	順位
全国	49.9%	—
東京都	53.2%	1位
神奈川県	52.6%	2位
奈良県	50.1%	13位
鹿児島県	42.9%	46位
宮崎県	42.5%	47位

〔女性〕

都道府県	25～39歳 未婚率	順位
全国	38.2%	—
東京都	43.6%	1位
京都府	42.8%	2位
奈良県	41.4%	3位
宮崎県	33.7%	46位
島根県	33.6%	47位

H27国勢調査（総務省）

もっと良くするために

ひとり親家庭への支援を強化します。

女性のひとり親への支援のため、**母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)**において、就労や養育費相談等の生活全般への支援に取り組んでいきます。

具体的には、ハローワークと連携した就労支援により、平成29年度は245人の方が、就労に結びつきました。

今後は、就労人数をさらに増加させるとともに、技能習得のため、調理師や介護員養成講座、IT講習会の開催などにより、**専門職種への就労による所得の向上**を図っていきます。

結婚支援を継続して行います。

「なら結婚応援団」による若者の出会いの機会の提供

県内女性の出生率の向上に努めます。

平成30年の奈良県の合計特殊出生率は0.04ポイント上昇し、1.37で全国順位は38位となり、平成29年の1.33(全国順位43位)から上昇しました。

令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
25,786	—

*ひとり親家庭の子育て支援事業等

11 エネルギー政策

(57) 節電・緊急時のエネルギー供給

これまでは

節電については、電力の逼迫状況は緩和されており、近年は国から特別の節電要請はなされていないものの、節電スタイルを継続してきました。

○スマートハウスの普及促進

・住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及促進

○事業所が行う省エネ設備導入への支援

県内避難所での非常用電源の整備率は、平成30年9月末現在約45%で、緊急時のエネルギー対策が必要です。

○緊急時の電力等の確保

・小規模避難所における対応

公民館等における電気自動車充給電設備やLPガス発電設備等の整備支援 等

○災害病院の災害時のエネルギー対策も必要

・病院における対応

自家発電装置稼働のための燃料備蓄

※災害拠点病院ではすべてで対応済

もっと良くするために

節電については、無理のない省エネスタイルの推進を夏・冬に呼びかけます。

第3次奈良県エネルギービジョンに沿って、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用を進めます。

災害時に必要なエネルギー対策を進めていきます。

非常用電源が整備された避難所数の割合が50%以上となるよう、緊急時のエネルギー対策を引き続き支援します。

2017年度 523箇所／1,173箇所(44.6%)

2021年度 587箇所／1,173箇所(50.0%)

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
36,700	—

*スマートハウス普及促進事業 等

(58) 県内水素ステーション設置・バイオマス発電の体制強化

これまでは

近畿で唯一県内に水素ステーションがないため設置が必要

環境にやさしいエネルギーの利活用が必要

次世代自動車の導入促進

・次世代自動車充電インフラ整備を行いました。

木質バイオマスの普及促進等再生可能エネルギー源の活用

・ペレットストーブの実証稼働

・木質バイオマス加工利用施設等の整備促進等を行ってきました。

温泉施設に導入された薪ボイラー(天川村)



もっと良くするために

水素ステーション候補地調査を早急に実施します。

2020年度の開設を目指し、本年秋頃に、県有地などの中から候補地を提示し、誘致に向けJHyMとの協議を行います。

バイオマス発電のための木材提供支援などを行います。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	1,900

* 水素ステーション設置推進事業

IV 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

12 道路整備

- (59) 京奈和自動車道の整備 大和北道路整備
- (60) 京奈和自動車道の整備 橿原・高田区間整備
- (61) 幹線道路国道168号 王寺・香芝王寺・小平尾バイパス道路整備
- (62) 幹線道路国道168号 五條新宮道路 新天辻工区・阪本工区の整備
- (63) 幹線道路国道168号 五條新宮道路 十津川道路(2期、1期)・風屋川津・宇宮原・長殿の整備
- (64) 幹線道路国道169号 御所高取・高取バイパスの整備
- (65) 幹線道路国道169号 新伯母峯峠道路整備
- (66～72) 幹線道路整備 西九条佐保線、中町工区、辻町インターフルランプ化、天理王寺線、結崎田原本線、宝来ランプ、桜井吉野線
- (73) 域内道路の整備方針検討、奈良県道路整備計画の改定
- (74) 道路整備個別箇所検討
- (75) 用地買収・用地補償の円滑な進め方の検討

13 鉄道整備

- (76) 近鉄西大寺駅の高架化
- (77) 近鉄奈良線の移設
- (78) 鉄道駅バリアフリー化の促進
- (79) 鉄道会社との誘客キャンペーンの連携協力
- (80) リニア中央新幹線「奈良市附近駅」の早期確定
- (81) リニア中央新幹線「奈良市附近駅」と関西空港直結リニア新幹線

14 バス輸送環境整備

- (82) バス路線網改善についての不断の見直し
- (83) バス停アメニティ向上、バスロケ整備
- (84) ぐるっとバス支援
- (85) 奈良公園周辺の交通周遊環境向上の取組

12 道路整備

(59,60) 京奈和自動車道の整備

これまでは

全区間事業化され整備が進んできました。
工事着手されていないのは大和北道路(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC間のトンネル部分のみ

京奈和自動車道の整備状況



用地買収の困難な状況が続いています

・高額請求等による地権者との交渉難航が
継続

もっと良くするために

国土幹線軸に繋がる南北の大幹線
京奈和自動車道の早期完成を目指します。

①大和北道路((仮称)奈良北IC~郡山下ツ道JCT)

有料道路事業の導入(H30年度)で
奈良県内全線が事業化されました。

奈良国道事務所及びNEXCO西日本と協力して事業推進を図ります。

②用地買収に協力しています。

・県土地開発公社は大和北道路(奈良市・大和郡山市)用地買収に参加
県は大和御所道路(橿原市・大和高田市)用地買収に参加

・県と国の「用地買収チーム」により積極的に買収を進め、
早期開通を目指します

・大和北道路は大和郡山市内で
H31年3月に工事着手
大和御所道路は橿原北ICから
橿原高田IC間の本線部の
下部工と大和高田バイパス
とつながるランプ橋の下部
工を工事中

令和元年度予算(千円)

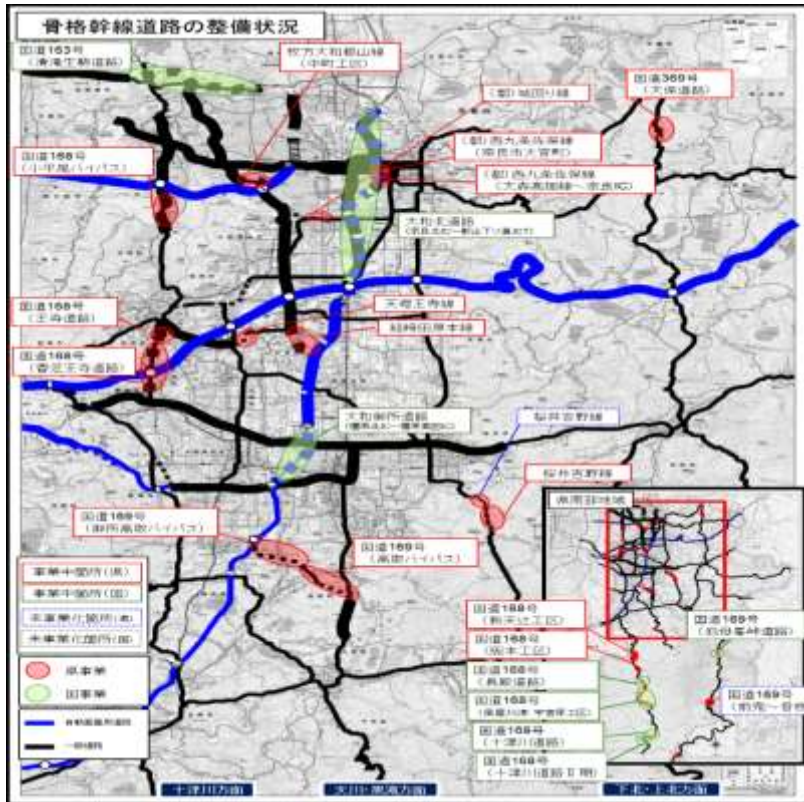
当初予算	6月補正予算
5,181,000	—

* 直轄道路事業(京奈和自動車道)

(61～72) 幹線道路 国道168号、国道169号、幹線道路整備

これまでは

骨格幹線道路の概成が近くなってきています。



用地買収の困難は相変わらず続いています。

もっと良くするために

道路が整備されれば奈良県は良くなります。奈良県のまちづくりや安全・安心を支える道路整備を全力で推進します。

①令和元年度の骨格幹線道路の部分供用予定箇所は

枚方大和郡山線(中町工区)
(奈良市)

天理王寺線(長楽工区)
(川西町、河合町)



②用地買収を進め着実に事業を行います。

周辺まちづくりの促進、早期効果発現を図るため、今後概ね3年以内に供用が見込まれる箇所を「供用宣言」しています。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
2,865,849	3,850,317

* 骨格幹線道路ネットワークの整備推進

(73) 域内道路の整備方針検討、奈良県道路整備計画の改定

これまで

奈良県で道路整備があまり進まなかった理由があるのではないかと考えた(道路整備の壁)

用地買収の壁、事業費の壁、計画的整備未成熟の壁



選択と集中の深化の必要性を認識



新たに付加的な選択基準を設定するとともに、優先度の決定の仕方を検討する必要があるのではないかと考えた(道路整備計画の体系化の必要性)



個別事業の進捗状況を管理しつつ、まちづくり等を常に意識し、道路計画そのものを適宜見直す必要があるのではないかと考えた。

もっと良くするために

「奈良県道路整備基本計画」において、県土の骨格を形成すべき特に重要な路線網を「骨格幹線道路ネットワーク」と位置づけ、重点的に整備を推進します。

体系的な考え方の基に個別の事業を判断する

- I. 事業の必要性
具体的効果、まちづくりの関連性
- II. 事業実施環境の成熟度
地元の地域活性化の取組状況
用地買収達成見込み
(用地買収済が事業採択最優先)
- III. 事業の執行環境
(体制等)

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
5,589,374	5,697,314

* 道路改良事業 等

(74) 道路整備個別箇所検討

これまでは

奈良県では、道路整備を「選択と集中」の原則に基づき総合的かつ計画的に推進してきました。

中和幹線桜井東



奈良東部広域農道



「選択と集中」の原則をさらに徹底して合理的な道路づくりをする必要があります。

もっと良くするために

「選択と集中」の深化と道路整備の体系化を進め体系的な考え方の基に個別の事業を判断します。

A. 必要性の調査

県土形成、地域振興等の目的に対する道路整備の必要性の有無を調査（従前の目的に加え、付加基準(※)でも調査）
※まちづくり拠点形成、工業ゾーン造成 等

B. 目的との関連性の調査

目的への関係市町村の取組状況や目的と道路整備との関連性、整備効果を確認（道路整備による目的貢献度を判断）

C. 実現可能性の調査

道路事業に加え、関連事業の実現可能性や用地買収の難易度を勘案し、道路整備の時期を確認

D. 優先度の判定

事業実施環境(用地買収の進捗度等)の程度により道路整備の優先度を検討

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
5,589,374	5,697,314

* 道路改良事業 等

(75) 用地買収・用地補償の円滑な進め方の検討

これまでは

奈良県の地域振興の最大の障壁は全国にとどろく用地買収の困難性です。

京奈和自動車道の橿原北IC～橿原高田IC間の用地買収を進めてきましたが、当初(H29.3月末)104件の未買収地がありましたが、現在(H31.3月末)は55件まで減少しました。

- ・公共用地は鑑定価格以上では絶対買えません。
- ・耕作放棄地には重課制度の適用ができます。(通常の農地固定資産税の1.8倍の重課)適用は現在桜井市のみ

農業委員会が当該放棄地を中間管理機構に対し貸付(農地として再活用)を協議すべき旨の勧告をした際に重課が適用されます。

もっと良くするために

用地買収難航の理由は、ほとんどが高額要求であり、奈良県は用地買収が全国一難しい地域と言われているのを改善する必要があります。

今後も用地買収・用地補償の円滑な進め方を検討します。

《H30年9月から》

補償金算定が合理的・合法的かどうかを判断する新たな審査体制を整備しました。

有識者委員会を設置しこれまでの審査事例は7件

耕作放棄地の重課に取り組む市町村の道路整備を優先することも検討します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—